

令和6年度
多文化共生に関するアンケート報告書
〈外国籍住民〉

令和7年3月
松本市

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象・調査方法・回答結果	1
3. 調査結果を見る際の留意点	1
第2章 調査結果	2
1. 回答者属性	3
(1) 基本属性	3
(2) 来日のきっかけと在住の状況	5
2. 日本語の能力や学習	9
(1) 日本語能力	9
(2) 日本語学習	10
3. 人との関わりや交流	16
(1) 交流の状況	16
(2) 同国人との交流	17
(3) 日本人住民との関係や交流	18
(4) 地域における活動への参加状況	22
4. 生活と仕事	23
(1) 幸福度	23
(2) 生活における困りごとや不安	24
(3) 生活情報	26
(4) 住居	29
(5) 家族・介護・子育て	30
(6) 仕事・収入	37
5. 医療・社会保険について	41
(1) 医療の利用状況	41
(2) 社会保険	43
6. 松本市の行政サービス・多文化共生政策について	44
(1) 外国人住民に対する取り組み認知	44
(2) 充実する必要があると考える政策	45
(3) 自然災害時の援護	48
(4) 外国人の権利についての考え	49
第3章 考察	50
1. 調査結果から見えてきたこと	51
2. 多文化共生に向け必要な取り組み	55

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

現在、松本市には約 4,500 人の外国籍住民が居住しており、その数は近年増加している。こうしたなか、松本市では様々な住民が国籍や文化の違いを超えてお互いを尊重し、少数派であることによる不利益を受けない公平な地域社会をつくるため、「第3次松本市多文化共生推進プラン」を策定し、施策を推進している。本調査は、このプランの見直しにあたり、外国籍住民の生活の実態や意識を把握することにより、生活支援施策や地域社会での多文化共生のあり方について検討を行うために実施するものである。

なお、本調査はプランの策定に合わせて継続的に実施しており、過去に実施した調査（令和元年度）と比較できるよう、調査項目をほぼ同様としている。

2. 調査対象・調査方法・回答結果

- 対 象 者：松本市の住民基本台帳に登録のある 18 歳以上の外国籍住民 1,000 人
- 実 施 期 間：令和6年 11 月 8 日（金）～11 月 27 日（水）
- 調査依頼方法：郵送によって配布し、回答は紙の調査票か web 回答か選択可能とした
- 回収数・回収率：

発送数	未達を除く配布数	回収数	回収率
1,000	980	301	30.7%

3. 調査結果を見る際の留意点

- 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合や文中に示す数値とグラフの数値が一致しない場合がある。
- 図表内の n は該当する設問の回答者数を表す。無回答を除いて集計しているため、設問ごとに回答者数が異なる。
- 1 人の回答者が 2 つ以上の回答をすることができる複数回答の設問では、回答数の合計を回答者数（n）で割った比率を示しており、比率の合計は 100%を超える。

第2章 調査結果

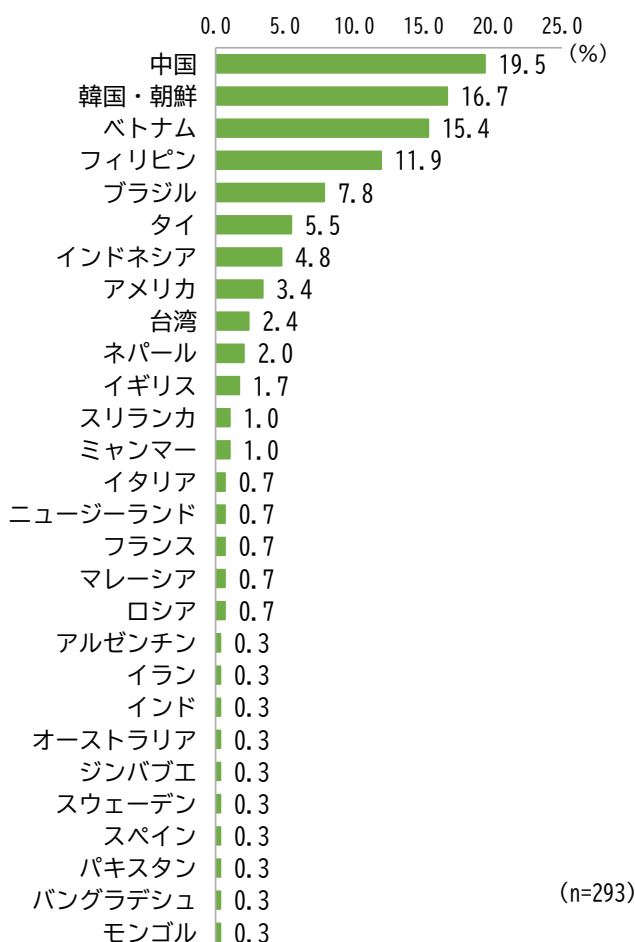
1. 回答者属性

(1) 基本属性

- 回答者の国籍は「中国」の割合が19.5%で最も高く、次いで「韓国・朝鮮」が16.7%である。
- 回答者の性別は、「男性」が39.3%、「女性」が60.1%、その他が0.7%である。

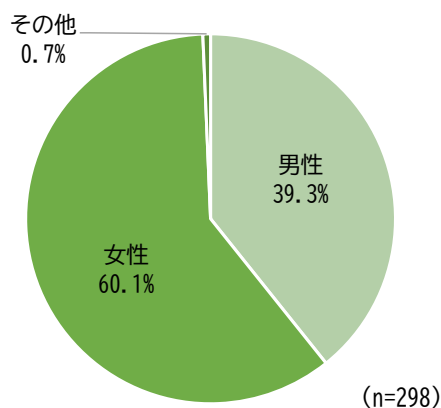
図表 1 国籍

	人数	割合 (%)
中国	57	19.5
韓国・朝鮮	49	16.7
ベトナム	45	15.4
フィリピン	35	11.9
ブラジル	23	7.8
タイ	16	5.5
インドネシア	14	4.8
アメリカ	10	3.4
台湾	7	2.4
ネパール	6	2.0
イギリス	5	1.7
スリランカ	3	1.0
ミャンマー	3	1.0
イタリア	2	0.7
ニュージーランド	2	0.7
フランス	2	0.7
マレーシア	2	0.7
ロシア	2	0.7
アルゼンチン	1	0.3
イラン	1	0.3
インド	1	0.3
オーストラリア	1	0.3
ジンバブエ	1	0.3
スウェーデン	1	0.3
スペイン	1	0.3
パキスタン	1	0.3
バングラデシュ	1	0.3
モンゴル	1	0.3
合計	293	100.0



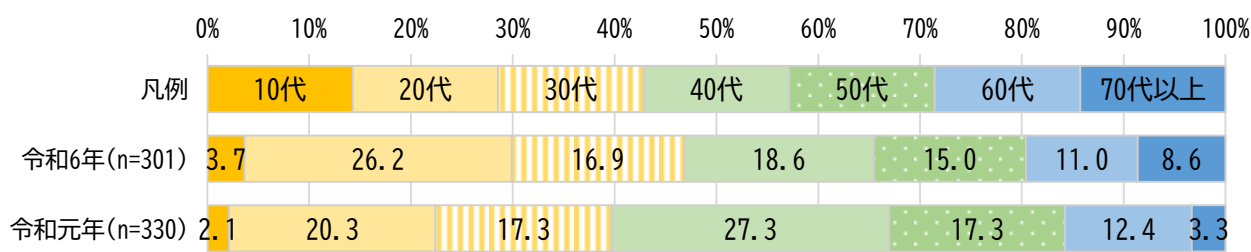
図表 2 性別

	人数	割合 (%)
男性	117	39.3
女性	179	60.1
その他	2	0.7
合計	298	100.0

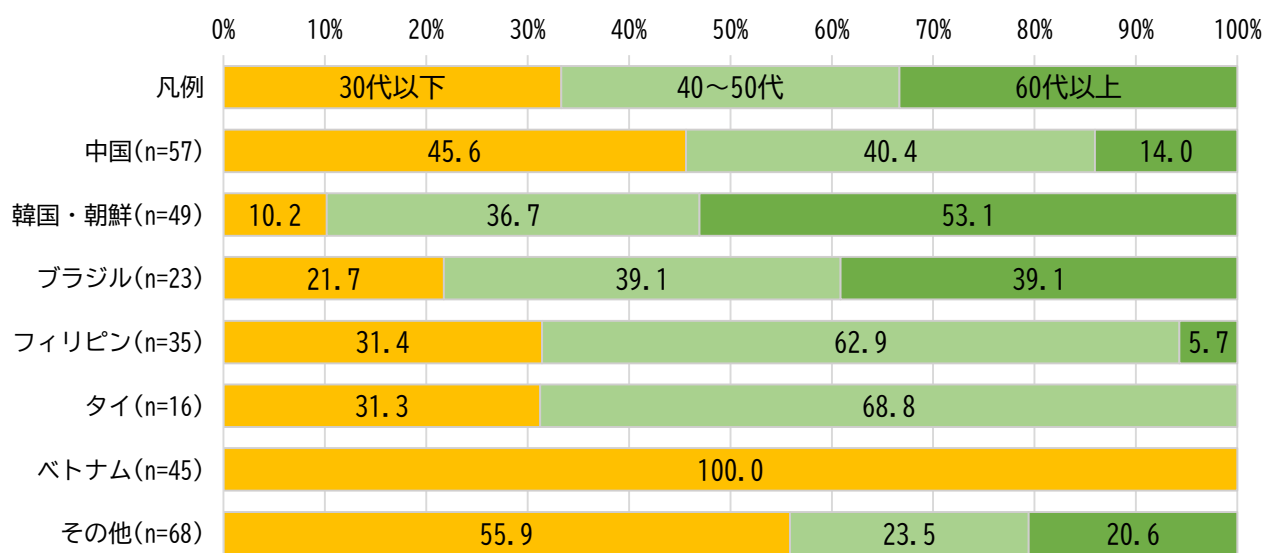


- 回答者の年代は「20代」の割合が26.2%で最も高い。10～30代の合計が46.8%と半数近くを占めており、令和元年調査の39.7%から7.1ポイント増加している。
- 国籍別に見ると、「ベトナム」は全員が「30代以下」となっている。また、中国も半数近くが「30代以下」となっている。逆に「韓国・朝鮮」では「60代以上」の割合が高く53.1%となっている。

図表 3 年齢〈経年比較〉



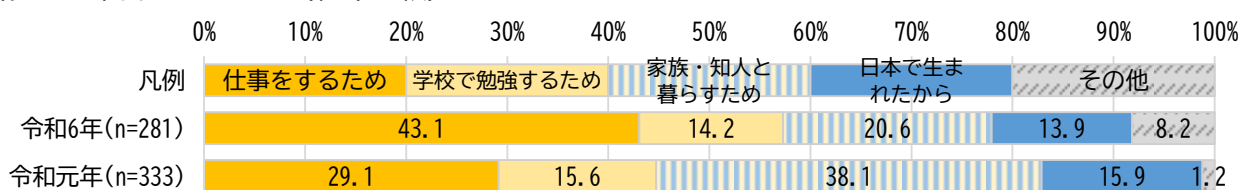
図表 4 国籍別 年齢（三分区）



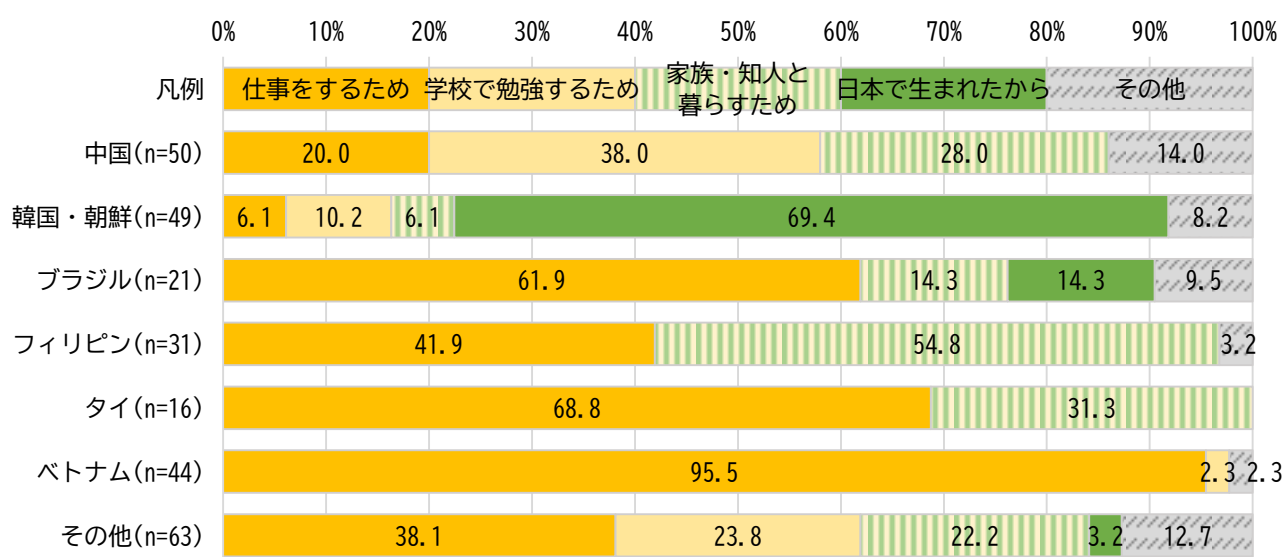
(2) 来日のきっかけと在住の状況

- 来日のきっかけは「仕事をするため」の割合が43.1%で最も高く、令和元年調査に比べて14.0ポイント増加している。
- 国籍別に見ると、「ベトナム」で「仕事をするため」の割合が特に高く95.5%となっている。「学校で勉強するため」は「中国」で38.0%、「家族・知人と暮らすため」は「フィリピン」で54.8%と高くなっている。「日本で生まれたから」が見られるのは、「韓国・朝鮮」(69.4%)、「ブラジル」(14.3%)、「その他」(3.2%)である。
- 現在の在留資格は「永住者」の割合が31.0%で最も高い。また、令和6年調査で加わった「特定技能」は1割程度であるほか、「技能実習」(12.7%)、「技術・人文知識・国際業務」(7.4%)の割合も増加している。

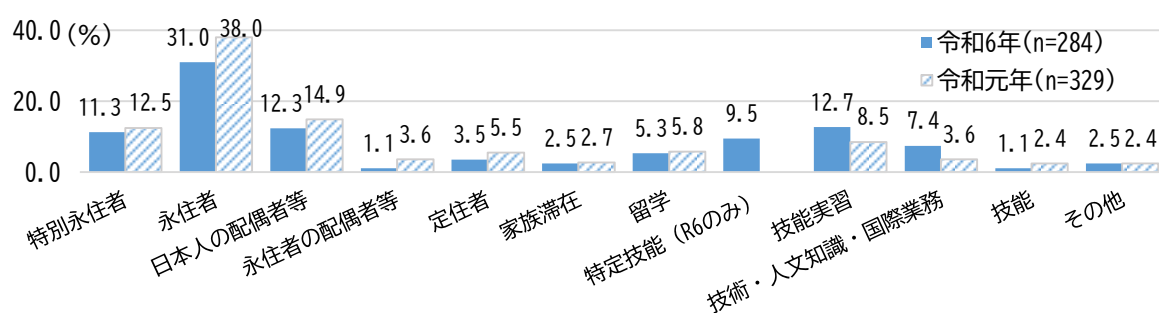
図表 5 来日のきっかけ〈経年比較〉



図表 6 国籍別 来日のきっかけ

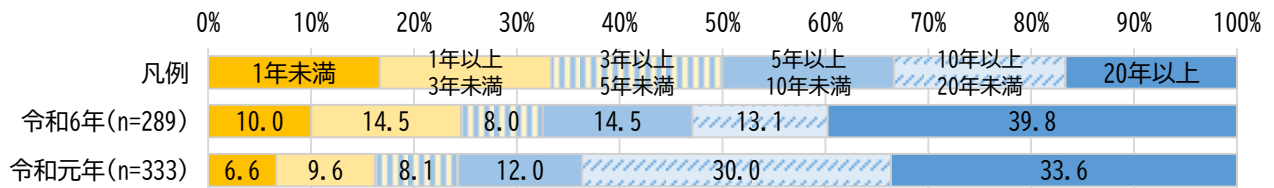


図表 7 現在の在留資格〈経年比較〉

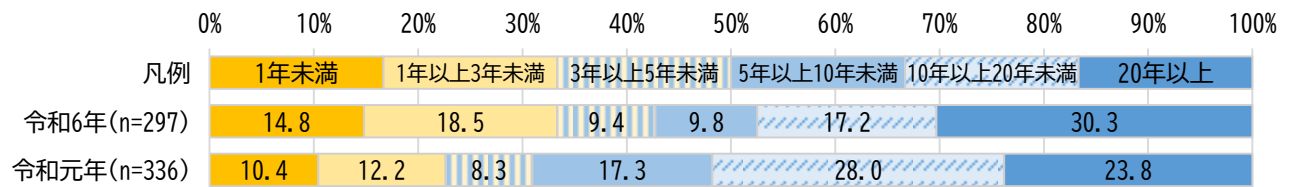


- 日本での在住期間は「20 年以上」の割合が 39.8%で最も高く、令和元年調査より増加している。一方、3 年未満の割合も 24.5%で令和元年調査の 16.2%から 8.3 ポイント増加している。
- 松本市での在住期間についても同様に、「20 年以上」の割合が 30.3%で最も高く、令和元年調査より増加している。一方、3 年未満の割合も 33.3%で令和元年調査の 22.6%から 10.7 ポイント増加しており、二極化が見られる。
- 今後の日本への在住予定年数は、「ずっと住み続ける」の割合が 59.9%と最も高いものの、令和元年調査から 5.5 ポイント減少している。

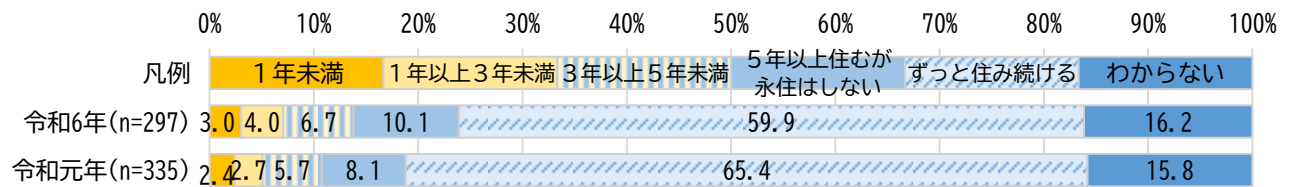
図表 8 日本での在住期間〈経年比較〉



図表 9 松本市での在住期間〈経年比較〉

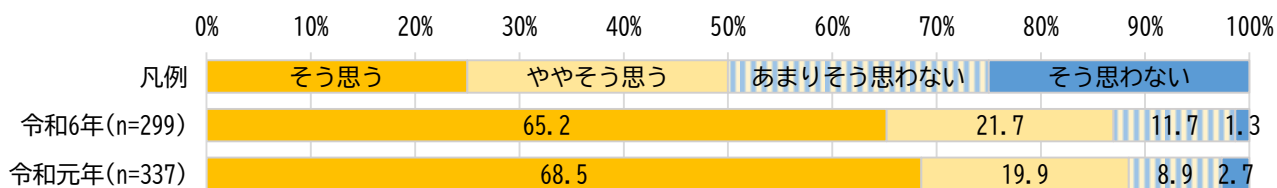


図表 10 今後の日本への在住予定年数〈経年比較〉

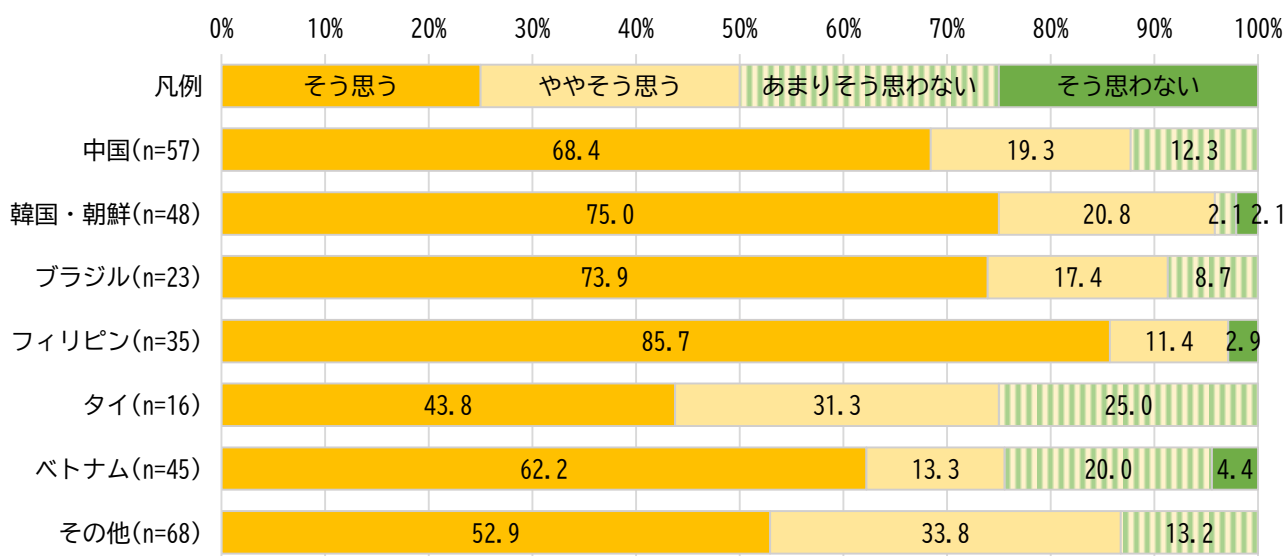


- 今後の松本市への居住意向は、「そう思う」「ややそう思う」の合計が 86.9%と高くなっている。令和元年調査からは、ほぼ横ばいで推移している。
- 国籍別に見ると、「そう思う」「ややそう思う」の合計が8割を超えているのは「フィリピン」(97.1%)、「韓国・朝鮮」(95.8%)、「ブラジル」(91.3%)、「中国」(87.7%)、「その他」(86.7%)である。一方、「ベトナム」(75.6%)と「タイ」(75.1%)は「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計が2割以上と他の国よりやや高い。

図表 11 今後も松本市に住み続けたいか〈経年比較〉



図表 12 国籍別 今後も松本市に住み続けたいか

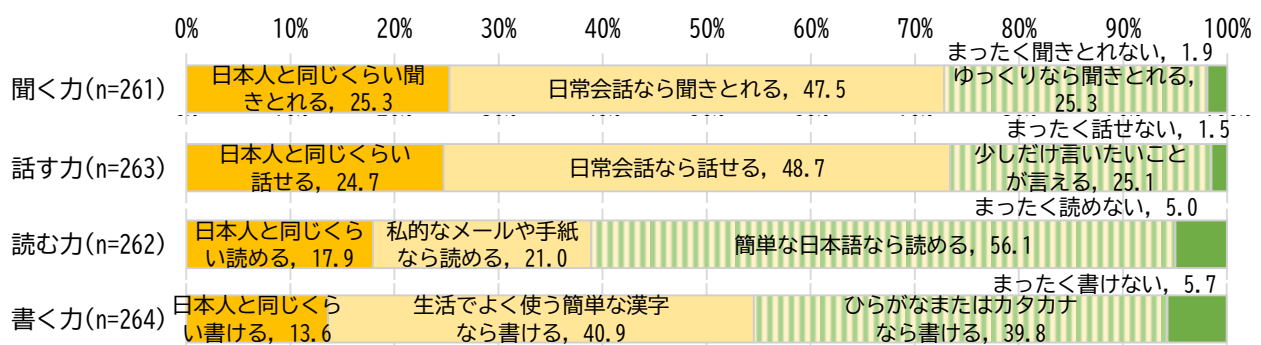


2. 日本語の能力や学習

(1) 日本語能力

- 日本語能力は、会話力では日常会話レベル以上の人、読み書き能力では簡単な読み書きができる人が多くなっている。
- 日本語能力に課題のある人（下位2つの選択肢を選んだ人）の割合を国籍別に見ると、会話力（「聞く力」「話す力」）については、「ベトナム」「中国」でそれぞれ30%以上と比較的高くなっている。一方、読み書き（「読む力」「書く力」）は「タイ」「フィリピン」「ベトナム」「ブラジル」などで課題のある人の割合が高い傾向がある。韓国・朝鮮は日本で生まれた人の割合が高いこともあり、日本語能力に課題のある人はほとんどみられない。

図表 13 回答対象：特別永住者以外の在留資格の人 日本語能力



図表 14 回答対象：特別永住者以外の在留資格の人

国籍別 日本語能力に課題のある人（下位2つの選択肢を選んだ人）の割合

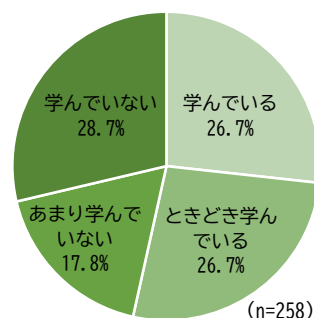
	【聞く力】 ゆっくりなら聞きとれる + まったく聞きとれない		【話す力】 少しだけ言いたいことが言え る + まったく話せない		【読む力】 簡単な日本語なら読める + まったく読めない		【書く力】 ひらがなまたはカタカナなら 書ける + まったく書けない	
中国		30.9		38.2		41.8		25.0
韓国・朝鮮		0.0		0.0		7.1		7.1
ブラジル		13.0		21.7		59.1		56.5
フィリピン		31.4		14.3		80.0		74.3
タイ		18.8		25.0		93.8		75.0
ベトナム		34.9		33.3		82.2		51.1
その他		27.9		23.5		55.9		38.2
合計		26.8		25.8		60.8		44.7

(2) 日本語学習

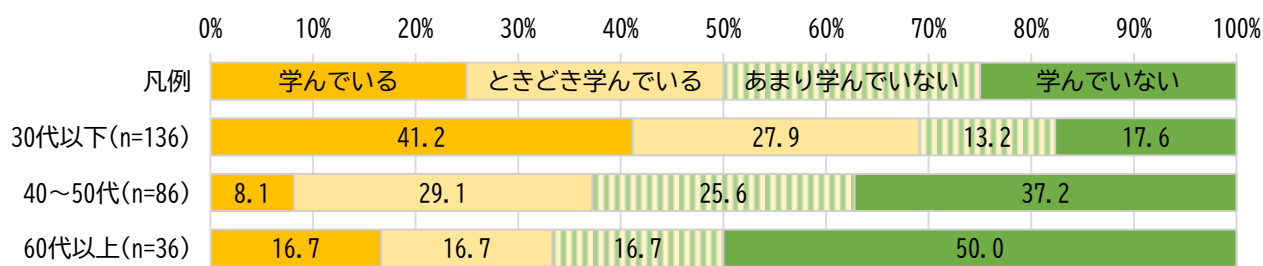
- 日本語学習の状況について、「学んでいる」「ときどき学んでいる」と答えた人の割合は 53.4%である
- 年代別に見ると、「30 代以下」では 69.1%、「40～50 代」では 37.2%、「60 代以上」では 33.4%が日本語を学んでいる。
- 日本語を学んでいる人にその方法を聞くと、「インターネット」の割合が 61.5%で最も高く、次いで「独学」が 43.4%、「家族・知人から習っている」が 28.7%である。
- 年代別に見ると、「30 代以下」では「インターネット」の割合が 72.6%、「40～50 代」では「独学」が 50.0%、「家族・知人から習っている」が 47.1%、「60 代以上」では「独学」が 57.1%と高くなっている。

図表 15 日本語の学習状況

	人数	割合 (%)
学んでいる	69	26.7
ときどき学んでいる	69	26.7
あまり学んでいない	46	17.8
学んでいない	74	28.7
合計	258	100.0

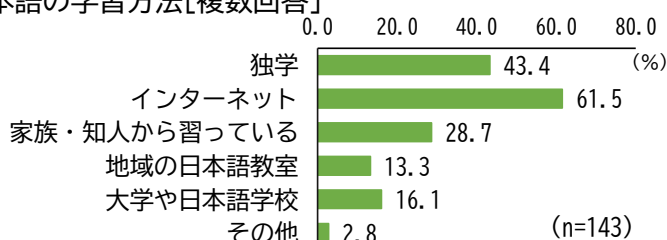


図表 16 年代別 日本語の学習状況

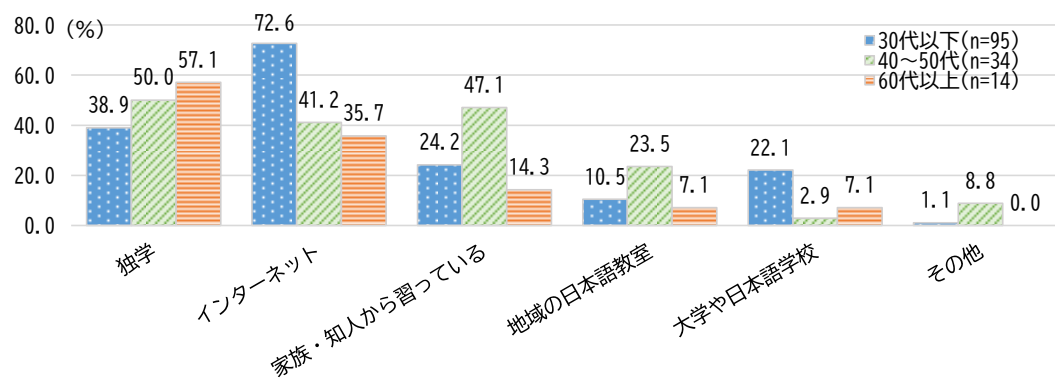


図表 17 回答対象：日本語を学んでいる人 日本語の学習方法[複数回答]

	人数	割合 (%)
独学	62	43.4
インターネット	88	61.5
家族・知人から習っている	41	28.7
地域の日本語教室	19	13.3
大学や日本語学校	23	16.1
その他	4	2.8
回答者数	143	



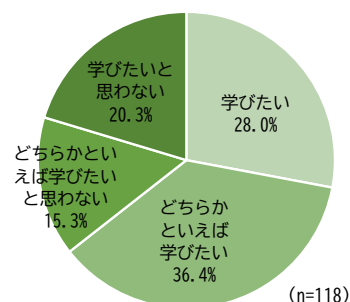
図表 18 回答対象：日本語を学んでいる人 年代別 日本語の学習方法[複数回答]



- ・日本語を学んでいない人における学習意向は、「学びたい」「どちらかといえば学びたい」を合わせて64.4%となっている。
- ・学びたい意欲のある人の割合を属性別に見ると、国籍別には「タイ」(100.0%)、「ベトナム」(75.0%)、「フィリピン」(73.7%)、子どもの人数別には「2人」(79.3%)、一番下の子どもの年齢別には「6～14歳」(76.2%)、仕事の状況別には「非正規雇用」(71.1%)でそれぞれ全体より高い傾向が見られる(ただし、サンプル数が少ないため参考値)。

図表 19 回答対象：日本語を学んでいない人 日本語学習意向

	人数	割合 (%)
学びたい	33	28.0
どちらかといえば学びたい	43	36.4
どちらかといえば学びたいと思わない	18	15.3
学びたいと思わない	24	20.3
合計	118	100.0

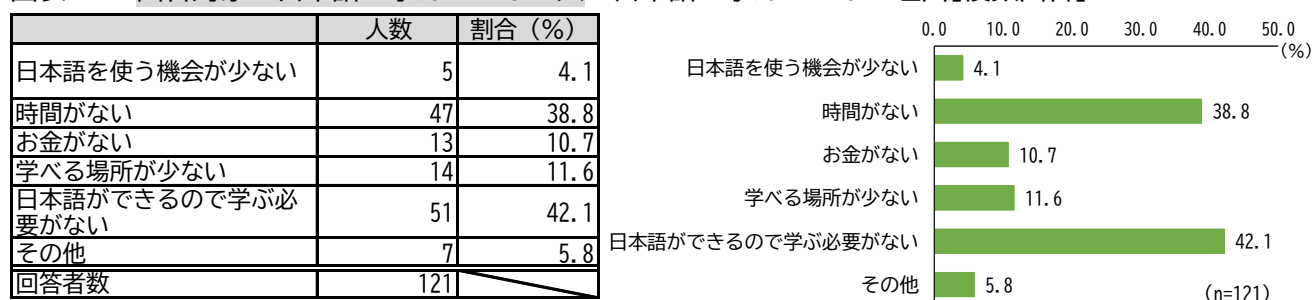


図表 20 回答対象：日本語を学んでいない人 回答者属性別 日本語学習意向

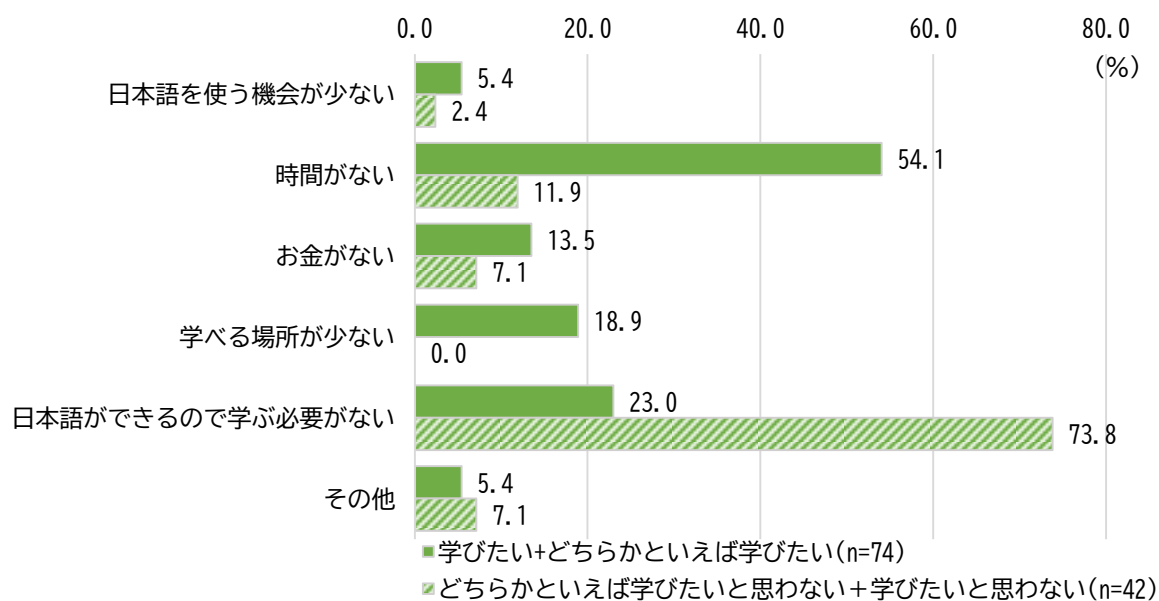
属性		学びたい+どちらかといえば学びたい
国籍	中国(n=28)	46.4
	韓国・朝鮮(n=9)	33.3
	ブラジル(n=16)	68.8
	フィリピン(n=19)	73.7
	タイ(n=11)	100.0
	ベトナム(n=4)	75.0
	その他(n=30)	70.0
子どもの人数	いない(n=22)	63.6
	1人(n=33)	63.6
	2人(n=29)	79.3
	3人以上(n=27)	59.3
一番下の子どもの年齢	5歳以下(n=13)	69.2
	6～14歳(n=21)	76.2
	15～21歳(n=11)	63.6
	22歳以上(n=23)	65.2
仕事の状況	仕事をしていない(n=25)	64.0
	非正規雇用(n=45)	71.1
	正規雇用・自営業・会社役員等(n=38)	60.5
	その他(n=3)	66.7

- 日本語を学んでいない人にその理由を聞くと、「日本語ができるので学ぶ必要がない」の割合が 42.1% で最も高く、次いで「時間がない」が 38.8%であった。
- 学習意欲別に見ると、学習意欲がある（「学びたい」「どちらかといえば学びたい」）層では「時間がない」の割合が 54.1%で最も高いのに対し、学習意欲が低い（「どちらかといえば学びたいと思わない」「学びたいと思わない」）層では「日本語ができるので学ぶ必要がない」が 73.8%で最も高くなっている。

図表 21 回答対象：日本語を学んでいない人 日本語を学んでいない理由[複数回答]

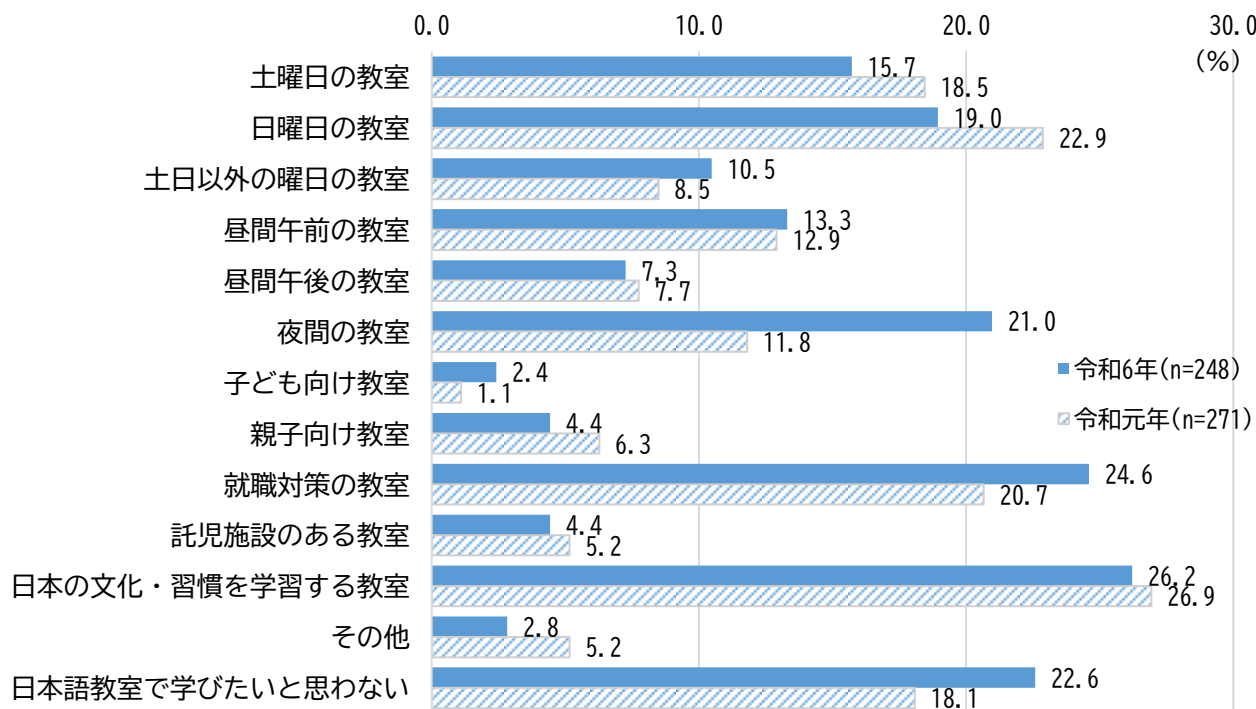


図表 22 回答対象：日本語を学んでいない人 学習意欲別 日本語を学んでいない理由[複数回答]

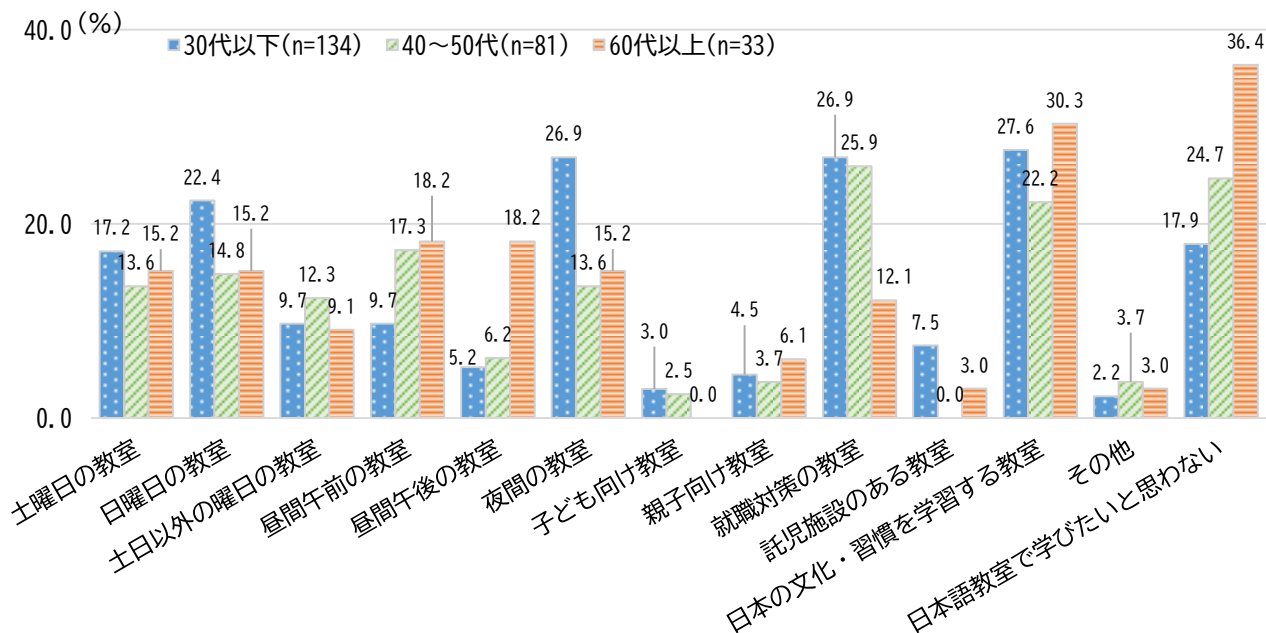


- 学んでみたい日本語教室の種類は、「日本の文化・習慣を学習する教室」の割合が 26.2%で最も高く、次いで「就職対策の教室」が 24.6%、「夜間の教室」が 21.0%である。
- 令和元年調査と比べると、「夜間の教室」が 9.2 ポイント増加している。
- 年代別に見ると、「30 代以下」では「日本の文化・習慣を学習する教室」が 27.6%、「夜間の教室」「就職対策の教室」がそれぞれ 26.9%である。「40～50 代」では「就職対策の教室」が 25.9%と最も高い。「60 代以上」では「日本語教室で学びたいと思わない」の割合が 36.4%と高いものの、「日本の文化・習慣を学習する教室」も 30.3%と高くなっている。

図表 23 学んでみたい日本語教室の種類〔複数回答〕〈経年比較〉



図表 24 年代別 学んでみたい日本語教室の種類〔複数回答〕



- 図表 25 は、学んでみたい日本語教室の種類について、全体における回答数の上位3つ（「夜間の教室」「就職対策の教室」「日本の文化・習慣を学習する教室」）を、国籍別に見たものである。
 - 「夜間の教室」の割合は「ブラジル」で 75.0%と最も高く、次いで「ベトナム」で 52.0%である。
 - 「就職対策の教室」の割合は「タイ」で 90.0%と最も高く、次いで「フィリピン」で 55.6%である。
 - 「日本の文化・習慣を学習する教室」の割合は「韓国・朝鮮」で 100.0%と最も高く、次いで「中国」で 75.0%である。
- （いずれも、サンプル数が少ないため参考値）

図表 25 国籍別 学んでみたい日本語教室の種類（全体における回答多数の上位3つ）〔複数回答〕

(%)

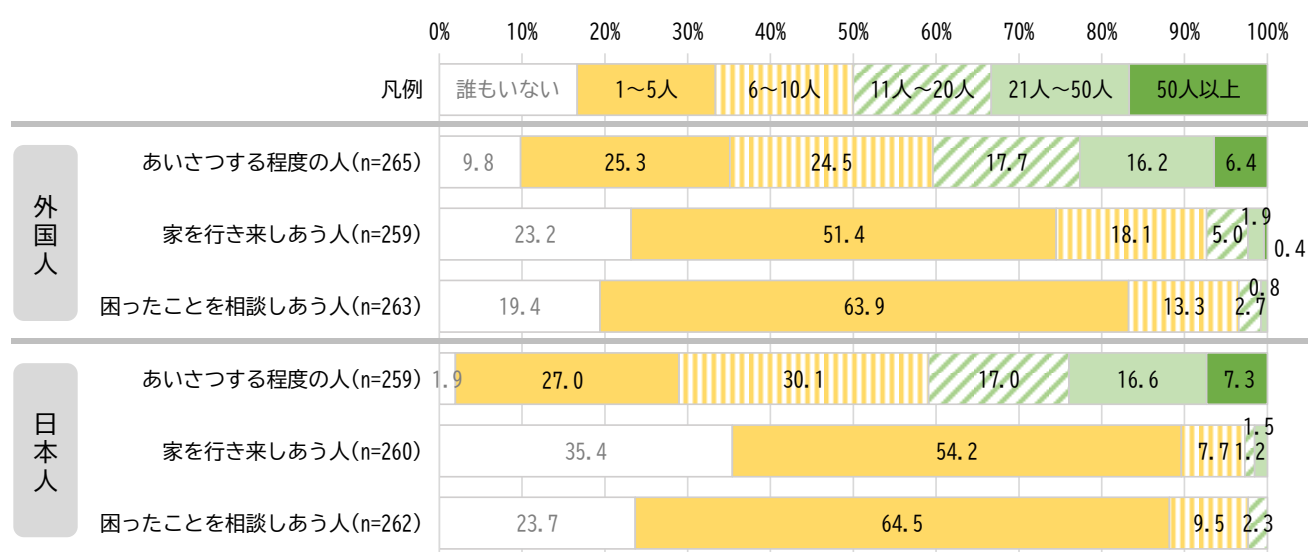
	夜間の教室	就職対策の教室	日本の文化・習慣を 学習する教室
中国(n=24)	37.5	41.7	75.0
韓国・朝鮮(n=7)	28.6	28.6	100.0
ブラジル(n=8)	75.0	37.5	62.5
フィリピン(n=18)	27.8	55.6	27.8
タイ(n=10)	20.0	90.0	50.0
ベトナム(n=25)	52.0	36.0	36.0
その他(n=31)	41.9	45.2	48.4

3. 人との関わりや交流

(1) 交流の状況

- 同国人を含む外国人で「あいさつする程度の人」の数は「1～5人」「6～10人」と答えた層が49.8%と半数程度である。「家を行き来しあう人」「困ったことを相談しあう人」はいずれも「1～5人」との回答割合が高いが、「誰もいない」もそれぞれ2割程度見られる。
- 日本人で「あいさつする程度の人」の数も同様に「1～5人」「6～10人」と答えた層が57.1%と6割近くなっている。「家を行き来しあう人」「困ったことを相談しあう人」はいずれも「1～5人」との回答割合が高いが、「誰もいない」もそれぞれ2～3割程度見られる。

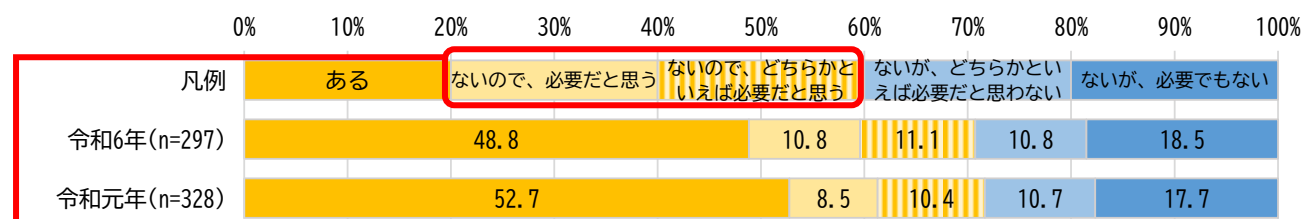
図表 26 交流している人数



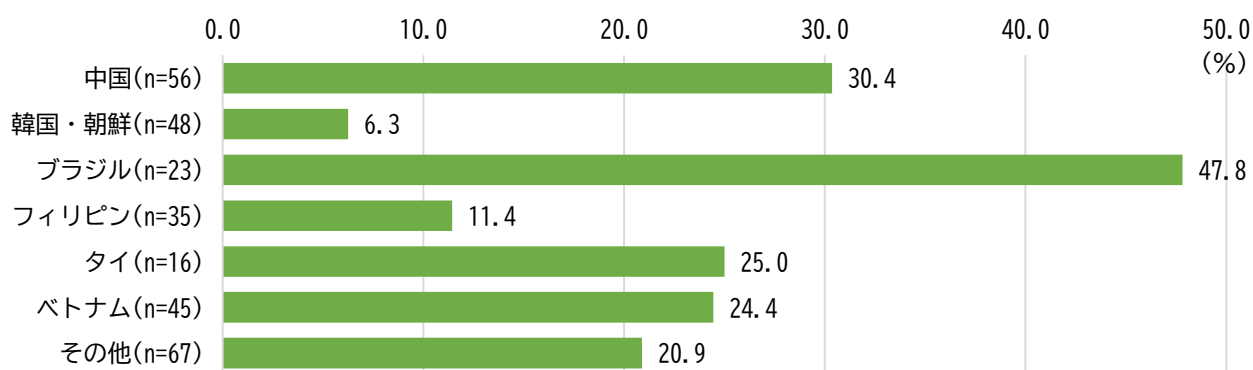
(2) 同国人との交流

- 同国人が集まり情報交換できる場所や機会が「ある」と答えた人の割合は 48.8%である。令和元年調査と比べると、やや減少している。また、「ないので、必要だと思う」「ないので、どちらかといえば必要だと思う」と考える人の割合は 21.9%となっている。
- 国籍別に、同国人が集まり情報交換できる場所や機会が「ないので、必要だと思う」「ないので、どちらかといえば必要だと思う」と考える人の割合を見ると、「ブラジル」で 47.8%、次いで「中国」で 30.4%と全体より高い傾向が見られる。

図表 27 同国人が集まり情報交換できる場所・機会の有無〈経年比較〉



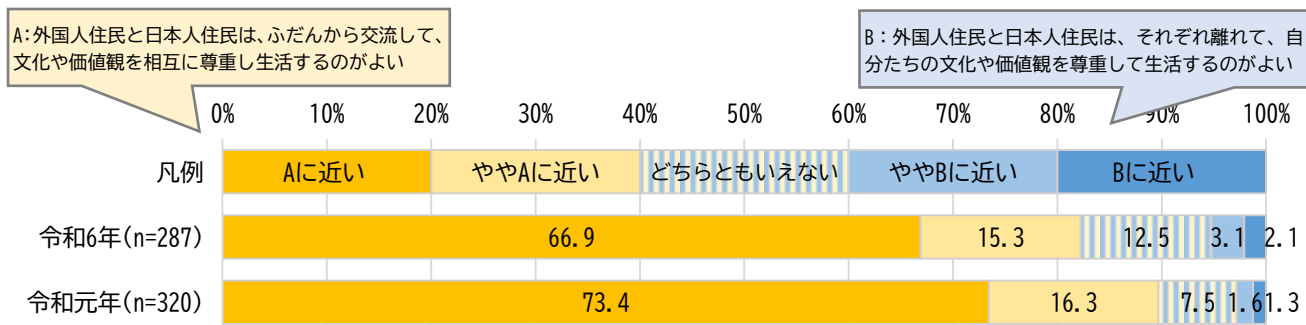
図表 28 国籍別 同国人が集まり情報交換できる場所・機会が「ないので、必要だと思う」または「ないので、どちらかといえば必要だと思う」と考える人の割合



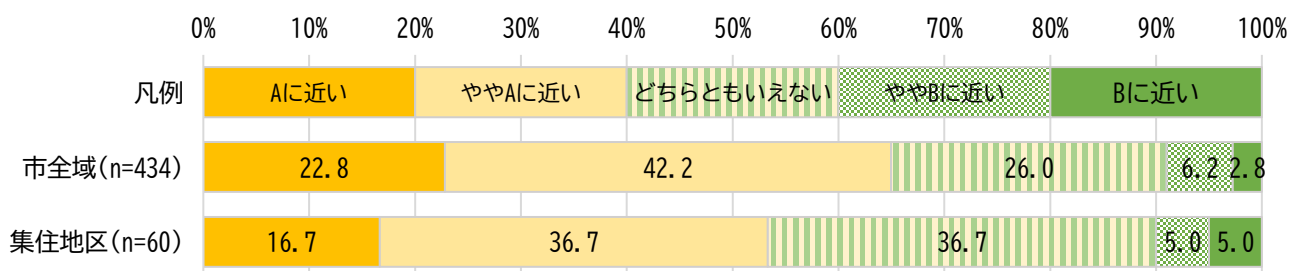
(3) 日本人住民との関係や交流

- 外国人住民と日本人住民の関わり方において、「A：外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい」に近い考えの人は 82.2%で、「B：外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい」に近い考えの人の割合を大きく上回っている。ただし、令和元年調査の 89.7%からは 7.5 ポイント減少している。

図表 29 外国人住民と日本人住民との交流や関わりに対する考え方〈経年比較〉

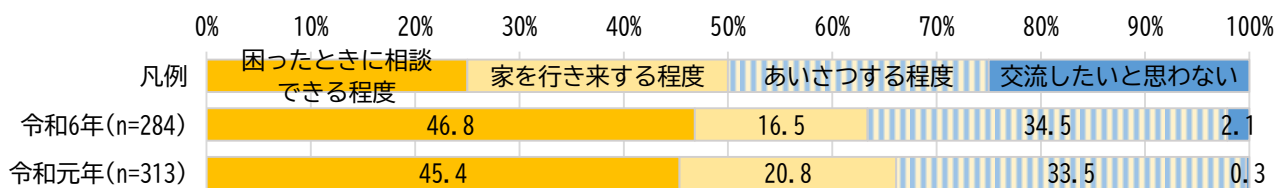


【参考】日本人住民における考え方



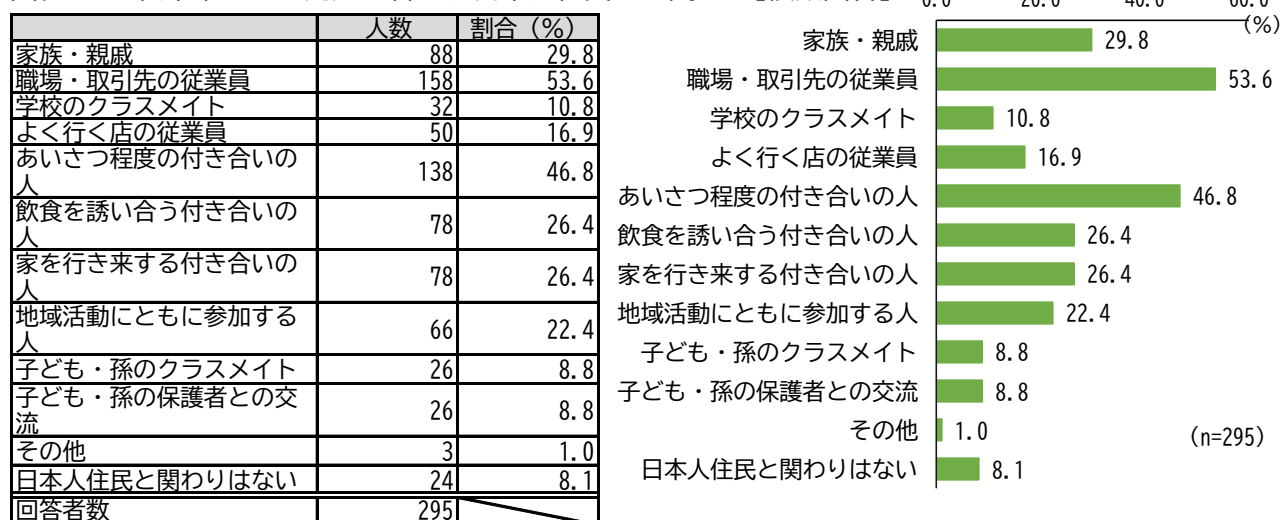
対象者：松本市の住民基本台帳に登録のある 18 歳以上の日本籍住民 1,400 人
(うち 1,200 人は外国籍住民集住地区 20 地区を除く市全域からの無作為抽出、200 人は外国籍住民集住地区 20 地区から各 10 人)

図表 30 日本人との交流の程度についての意向〈経年比較〉



- ・松本市とその周辺で暮らす日本人住民との関わりは、「職場・取引先の従業員」の割合が 53.6%で最も高く、次いで「あいさつ程度の付き合いの人」が 46.8%である。
- ・国籍別に見ると、「ブラジル」「フィリピン」で、「職場・取引先の従業員」が7割以上と高くなっている。また、「韓国・朝鮮」「ブラジル」で、「あいさつ程度の付き合いの人」が7割程度と高くなっている。「ベトナム」では、「日本人住民と関わりはない」が 22.2%と他の国よりもかなり高くなっている。

図表 31 松本市とその周辺で暮らす日本人住民との関わり[複数回答]



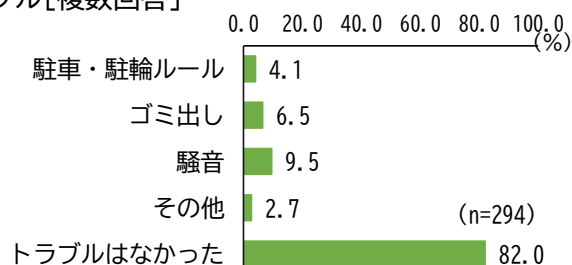
図表 32 国籍別 松本市とその周辺で暮らす日本人住民との関わり[複数回答]

	家族・親戚	職場・取引先の従業員	学校のクラスメイト	よく行く店の従業員	あいさつ程度の付き合いの人	飲食を誘い合う付き合いの人	家を行き来する付き合いの人	地域活動にともに参加する人	子ども・孫のクラスメイト	子ども・孫の保護者との交流	その他	日本人住民と関わりはない
中国(n=56)	32.1	50.0	23.2	14.3	42.9	25.0	25.0	26.8	5.4	10.7	3.6	8.9
韓国・朝鮮(n=47)	38.3	40.4	10.6	21.3	72.3	46.8	40.4	36.2	10.6	19.1	2.1	2.1
ブラジル(n=23)	17.4	73.9	13.0	39.1	69.6	30.4	26.1	43.5	4.3	17.4	0.0	4.3
フィリピン(n=34)	47.1	76.5	2.9	2.9	32.4	26.5	29.4	14.7	17.6	2.9	0.0	2.9
タイ(n=16)	37.5	37.5	0.0	18.8	31.3	18.8	18.8	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3
ベトナム(n=45)	2.2	46.7	2.2	4.4	33.3	15.6	11.1	2.2	2.2	0.0	0.0	22.2
その他(n=67)	34.3	53.7	13.4	22.4	44.8	20.9	31.3	20.9	11.9	6.0	0.0	6.0

- ・松本市で経験した、日本人との間でのトラブルは、「なかった」が 82.0%で大半を占めている。トラブルの内容としては、「騒音」が 9.5%、「ゴミ出し」が 6.5%、「駐車・駐輪ルール」が 4.1%である。
- ・トラブルを経験した人にその原因を聞くと、「お互いコミュニケーションをとらなかった」の割合が 36.5%で最も高い。

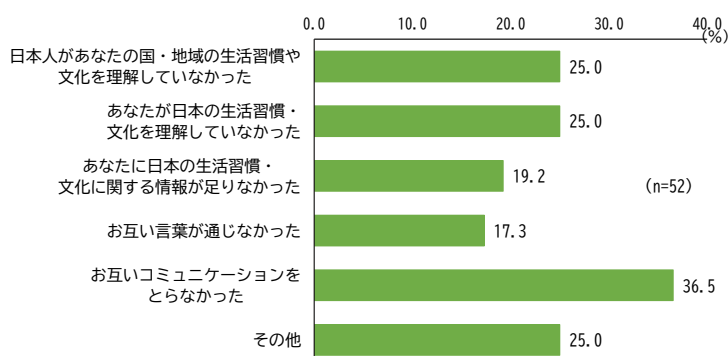
図表 33 松本市で経験した、日本人との間でのトラブル[複数回答]

	人数	割合 (%)
駐車・駐輪ルール	12	4.1
ゴミ出し	19	6.5
騒音	28	9.5
その他	8	2.7
トラブルはなかった	241	82.0
回答者数	294	



図表 34 回答対象：日本人とトラブルを経験した人 トラブルの原因[複数回答]

	人数	割合 (%)
日本人があなたの国・地域の生活習慣や文化を理解していなかった	13	25.0
あなたが日本の生活習慣・文化を理解していなかった	13	25.0
あなたに日本の生活習慣・文化に関する情報が足りなかった	10	19.2
お互い言葉が通じなかった	9	17.3
お互いコミュニケーションをとらなかった	19	36.5
その他	13	25.0
回答者数	52	

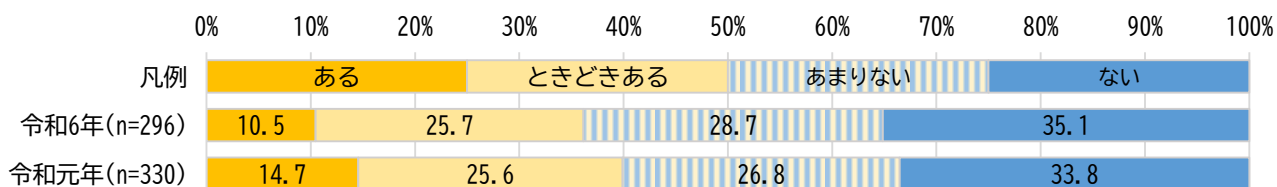


【その他の内容】

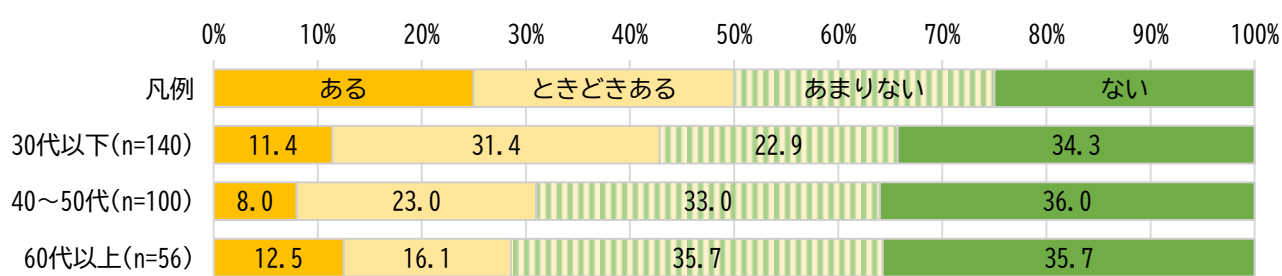
- ・日本人ではないことによる差別があるため。
- ・国籍は関係なく、集合住宅での生活騒音問題があったため。
- ・畑で使用される爆竹による騒音があったため。
- ・ゴミの分別等において、日本人にも日本のマナーを守らない人が存在するため。
- ・日本人が、私たちの住む集合住宅に駐輪をしていたため。
- ・実際は日本人住民がルールを守っていなかったにもかかわらず、ゴミ出しのルールを守っていないと誤解されたため。
- ・自転車に乗る際に交通ルールを守っていない日本人がいるため。

- 外国人であることで差別的な言動を日本人から受けたと感じることがあるかについては、「ある」「ときどきある」が 36.2%で、令和元年調査と比べて 4.1 ポイント減少している。
- 年代別に見ると、「30 代以下」で「ある」「ときどきある」が 42.8%と、ほかの年代に比べて高くなっている。

図表 35 外国人であることで差別的な言動を日本人から受けたと感じることがあるか〈経年比較〉



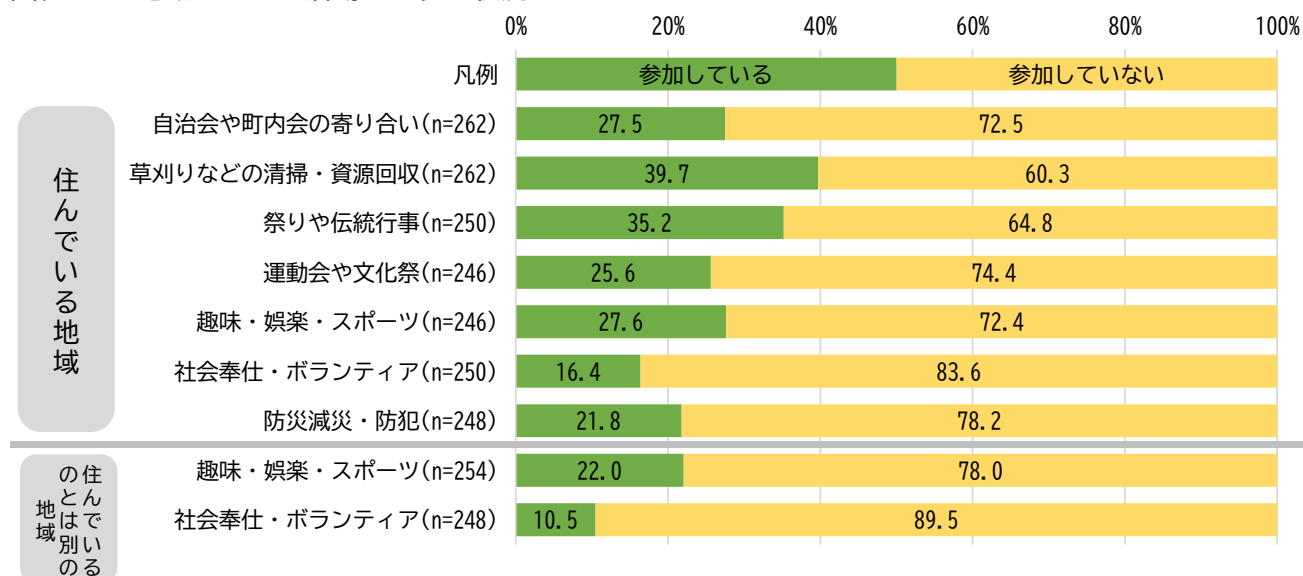
図表 36 年代別 外国人であることで差別的な言動を日本人から受けたと感じることがあるか



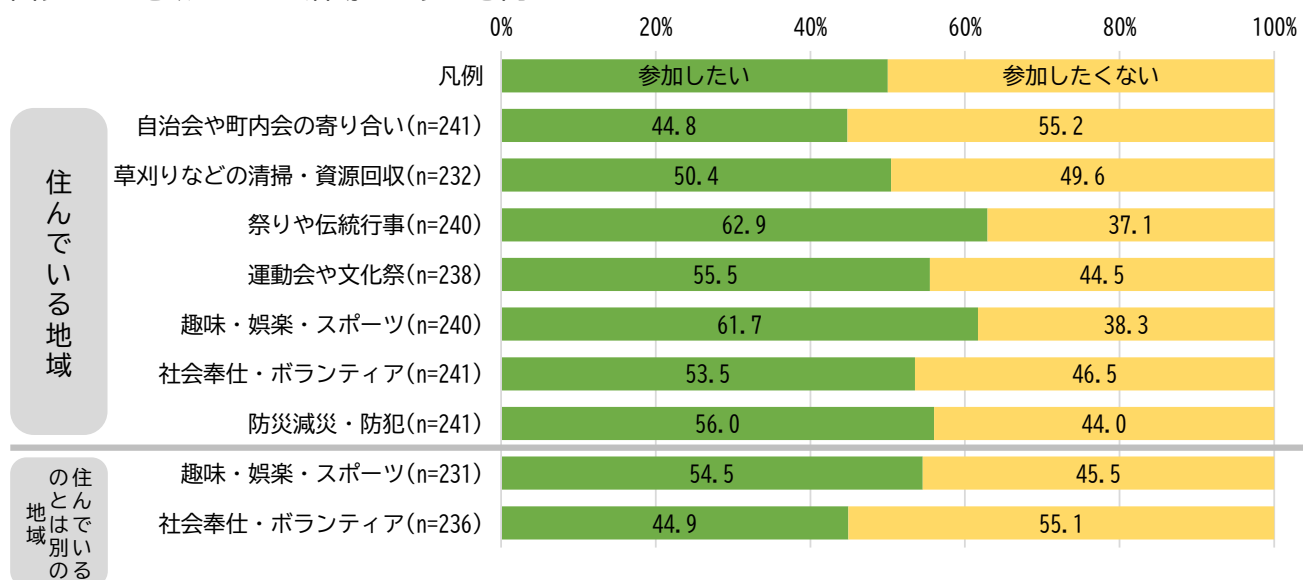
(4) 地域における活動への参加状況

- 地域における活動への参加状況では、住んでいる地域における「草刈りなどの清掃・資源回収」が 39.7%、「祭りや伝統行事」が 35.2%と高くなっている。
- 参加意向では、住んでいる地域における「祭りや伝統行事」が 62.9%、「趣味・娯楽・スポーツ」が 61.7%と高くなっている。

図表 37 地域における活動への参加状況



図表 38 地域における活動への参加意向

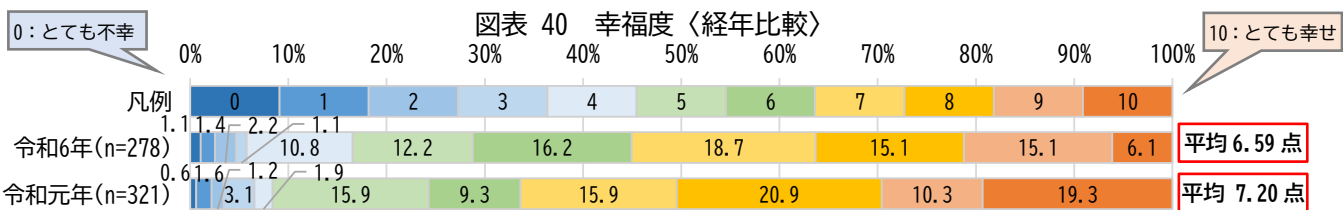


4. 生活と仕事

(1) 幸福度

- 現在の幸福度を「10点」（とても幸せ）～「0点」（とても不幸）で表すと、「10点」が6.1%と令和元年調査から13.2ポイント低下している。一方、「0点」～「4点」の合計は16.6%と倍増している（令和元年：8.4%）。平均点は6.59点で、0.61点低下している。
- 幸福度の平均点を国籍別に見ると、「韓国・朝鮮」では7.15点と全体平均より高い。一方、「ブラジル」では5.67点と全体平均よりかなり低いなど、異なる傾向が見られる。
- 年代別に見ると、「30代以下」「40～50代」は全体平均以上である。一方、「60代以上」では6.35点と全体平均を下回っている。

図表 39 幸福度〈経年比較〉



図表 41 国籍別・年代別 幸福度の平均点

		平均点
国籍別	中国(n=52)	6.75
	韓国・朝鮮(n=46)	7.15
	ブラジル(n=21)	5.67
	フィリピン(n=31)	6.03
	タイ(n=14)	6.29
	ベトナム(n=43)	6.70
	その他(n=64)	6.64
年代別	30代以下(n=134)	6.66
	40～50代(n=92)	6.64
	60代以上(n=52)	6.35
		全体平均 6.59 点

(2) 生活における困りごとや不安

- 普段の生活で困っていることや不安に感じていることは、「収入が少ない」の割合が 36.2%で最も高く、次いで「困りごとや不安はない」が 27.6%である。
- 令和元年調査と比べると、「収入が少ない」は 9.9 ポイント、「日本語を勉強できる場所がない」は 5.3 ポイント増加している。一方、「仕事がない」「相談できる場所が少ない」は 4 ポイント程度減少している。
- 年代別に見ると、「収入が少ない」は「30 代以下」(40.1%) が最も高く、若い世代ほど収入への不安が大きくなっている。
- 国籍別に見ると、「収入が少ない」は、「ベトナム」(45.5%) や「フィリピン」(42.9%) で高くなっている。また、「言葉が通じない」は、「その他」(33.8%) や「中国」(27.3%) で高くなっている。
- 「困りごとや不安はない」は、「韓国・朝鮮」のみ高くなっている。

図表 42 普段の生活で困っていることや不安に感じていること[複数回答]〈経年比較〉

	収入が少ない	言葉が通じない	友人が少ない	外国人・ハイト	日本語を勉強できる場所がない	自然災害や大雨などの地震や大雨など	自分や家族の病気・ケガ	行政サービスが利用しにくい	相談できる場所が少ない	仕事がない	病院を利用しにくい	子どもの学校・教育	高齢家族の介護	住居や周囲の環境がよくない	職場が働きにくい	周囲の人が親切ではない	犯罪・治安	日本になじめない	乳幼児の子育て	交通マナーがわからない	障害のある家族の介護	学校に通えない	その他	困りごとや不安はない
令和6年 (n=293)	36.2	21.2	17.1	11.6	9.6	8.5	8.2	7.8	7.2	6.5	5.1	4.8	4.8	3.4	2.7	2.7	2.7	2.7	2.4	2.4	1.7	1.4	1.7	27.6
令和元年 (n=327)	26.3	18.7	18.3	14.7	4.3	11.9	8.9	7.6	11.0	10.7	-	8.0	3.7	2.4	3.1	2.8	2.1	2.1	1.2	-	1.2	1.5	2.8	27.2

図表 43 年代別 普段の生活で困っていることや不安に感じていること[複数回答]

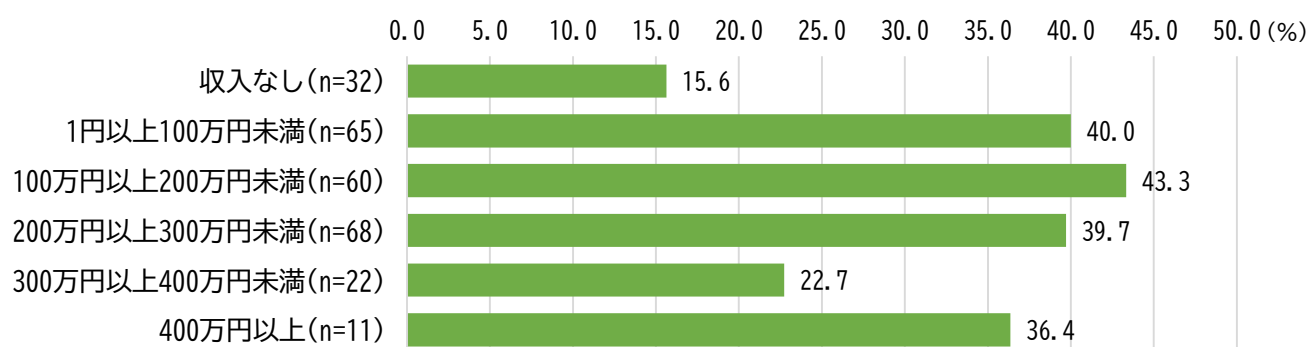
	収入が少ない	言葉が通じない	友人が少ない	外国人・ハイト	日本語を勉強できる場所がない	自然災害や大雨などの地震や大雨など	自分や家族の病気・ケガ	行政サービスが利用しにくい	相談できる場所が少ない	仕事がない	病院を利用しにくい	子どもの学校・教育	高齢家族の介護	住居や周囲の環境がよくない	職場が働きにくい	周囲の人が親切ではない	犯罪・治安	日本になじめない	乳幼児の子育て	交通マナーがわからない	障害のある家族の介護	学校に通えない	その他	困りごとや不安はない
30代以下 (n=137)	40.1	24.1	22.6	11.7	11.7	4.4	3.6	8.8	8.8	7.3	8.0	2.2	2.2	4.4	2.9	2.9	2.9	3.6	2.9	4.4	0.0	2.2	2.2	26.3
40～50代 (n=99)	36.4	18.2	11.1	14.1	5.1	13.1	12.1	6.1	5.1	6.1	3.0	11.1	10.1	4.0	3.0	3.0	2.0	2.0	1.0	4.0	0.0	2.0	2.0	25.3
60代以上 (n=57)	26.3	19.3	14.0	7.0	12.3	10.5	12.3	8.8	7.0	5.3	1.8	0.0	1.8	0.0	1.8	1.8	3.5	1.8	1.8	0.0	1.8	1.8	0.0	35.1

図表 44 国籍別 普段の生活で困っていることや不安に感じていること[複数回答]

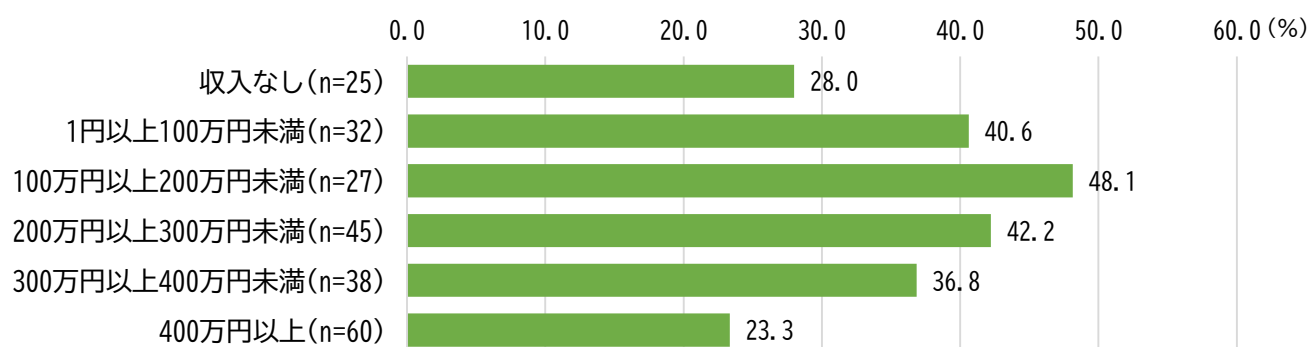
	収入が少ない	言葉が通じない	友人が少ない	外国人・ハイト	日本語を勉強できる場所がない	自然災害や大雨などの地震や大雨など	自分や家族の病気・ケガ	行政サービスが利用しにくい	相談できる場所が少ない	仕事がない	病院を利用しにくい	子どもの学校・教育	高齢家族の介護	住居や周囲の環境がよくない	職場が働きにくい	周囲の人が親切ではない	犯罪・治安	日本になじめない	乳幼児の子育て	交通マナーがわからない	障害のある家族の介護	学校に通えない	その他	困りごとや不安はない
中国 (n=55)	38.2	27.3	16.4	10.9	12.7	14.5	16.4	7.3	7.3	3.6	10.9	5.5	9.1	3.6	9.1	5.5	0.0	0.0	5.5	3.6	1.8	0.0	3.6	20.0
韓国・朝鮮 (n=46)	26.1	0.0	8.7	13.0	2.2	10.9	10.9	6.5	4.3	2.2	0.0	6.5	6.5	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	4.3	0.0	0.0	0.0	43.5
ブラジル (n=23)	39.1	17.4	17.4	26.1	8.7	21.7	8.7	21.7	8.7	26.1	8.7	8.7	13.0	17.4	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	13.0
フィリピン (n=35)	42.9	8.6	0.0	2.9	5.7	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	28.6
タイ (n=16)	25.0	25.0	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	25.0
ベトナム (n=44)	45.5	25.0	20.5	6.8	13.6	0.0	0.0	4.5	4.5	6.8	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	2.3	6.8	0.0	2.3	0.0	27.3
その他 (n=68)	32.4	33.8	29.4	17.6	8.8	7.4	10.3	10.3	13.2	10.3	7.4	5.9	1.5	2.9	4.4	2.9	5.9	7.4	1.5	1.5	0.0	2.9	2.9	27.9

- 普段の生活で困っていることや不安に感じていることとして「収入が少ない」を選択した割合を個人の年収別に見ると、「1 円以上 100 万円未満」～「200 万円以上 300 万円未満」や「400 万円以上」の層で4割程度と高くなっている。
- 世帯年収別に見ると、「1 円以上 100 万円未満」～「300 万円以上 400 万円未満」の層で4割程度と高く、特に「100 万円以上 200 万円未満」では 48.1%と約半数が不安を抱えている。

図表 45 個人の年収別 普段の生活で困っていることや不安に感じていることとして「収入が少ない」を選択した割合



図表 46 世帯年収別 普段の生活で困っていることや不安に感じていることとして「収入が少ない」を選択した割合

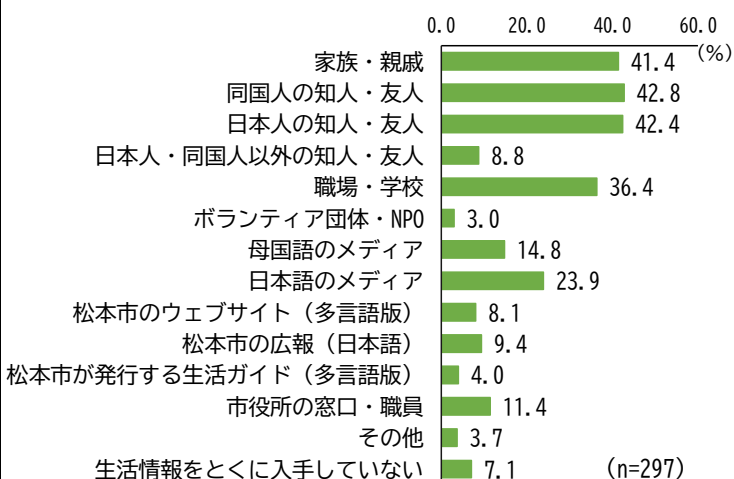


(3) 生活情報

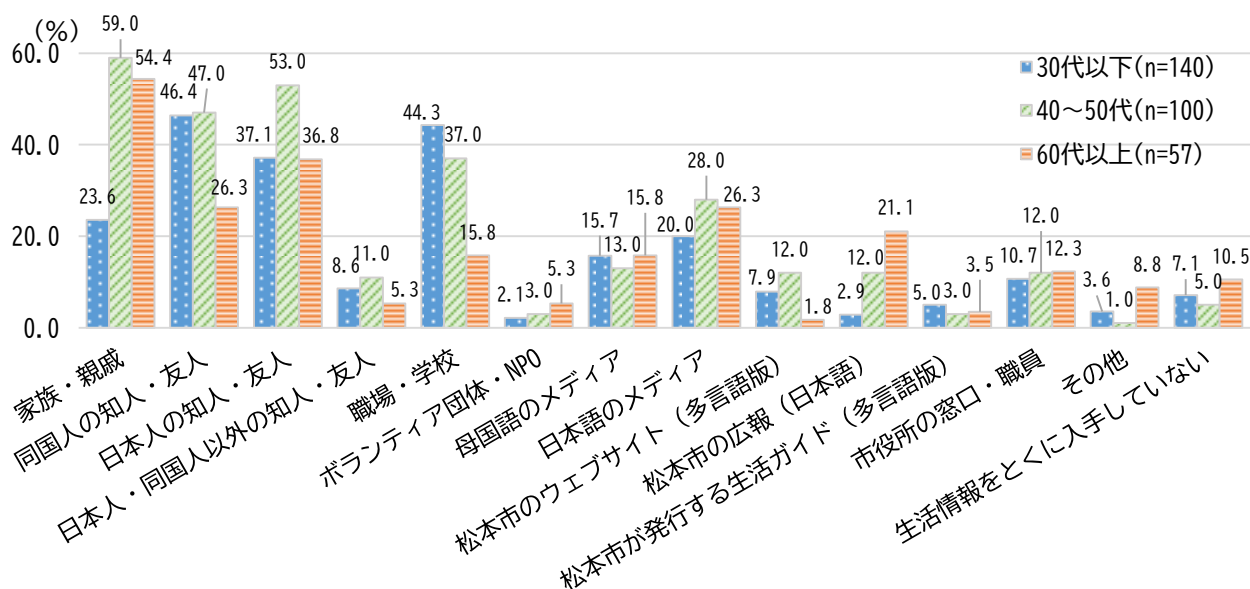
- 生活に必要な情報の入手経路は、「同国人の知人・友人」が42.8%、「日本人の知人・友人」が42.4%、「家族・親戚」が41.4%となっている。
- 年代別に見ると、「30代以下」では「同国人の知人・友人」が46.4%、「職場・学校」が44.3%である。一方「40～50代」「60代以上」では「家族・親戚」の割合が最も高い。また、「40～50代」は「日本人の知人・友人」が53.0%と高くなっている。「松本市の広報（日本語）」は若い世代はほとんど見ていない。また、多言語版のウェブサイトや生活ガイドの利用者はどの年代も少ない。

図表 47 生活に必要な情報の入手経路[複数回答]

	人数	割合 (%)
家族・親戚	123	41.4
同国人の知人・友人	127	42.8
日本人の知人・友人	126	42.4
日本人・同国人以外の知人・友人	26	8.8
職場・学校	108	36.4
ボランティア団体・NPO	9	3.0
母国語のメディア	44	14.8
日本語のメディア	71	23.9
松本市のウェブサイト（多言語版）	24	8.1
松本市の広報（日本語）	28	9.4
松本市が発行する生活ガイド（多言語版）	12	4.0
市役所の窓口・職員	34	11.4
その他	11	3.7
生活情報をとくに入手していない	21	7.1
回答者数	297	



図表 48 年代別 生活に必要な情報の入手経路[複数回答]



- 現在欲しいと思う生活情報は、「健康保険・医療福祉」の割合が31.6%で最も高く、次いで「仕事に関する制度・法律」が26.0%である。令和元年調査と比べると、「日本語教室」は8.5ポイント、「仕事に関する制度・法律」は5.5ポイント、「生活に関連する施設や商店」は5.4ポイント増加している。
- 年代別に見ると、「健康保険・医療福祉」「仕事に関する制度・法律」は、「30代以下」「40～50代」で「60代以上」より高くなっている。また、「日本語教室」「求職・就職に関すること」「地域イベントや日本人との交流」「自治会や地域の活動・ルール」「住居に関すること」は「30代以下」で高い傾向が見られる。
- 「欲しいと思う情報はとくにない」は「60代以上」で特に高くなっている。

図表 49 現在、欲しいと思う生活情報[複数回答]〈経年比較〉

	健康保険・医療福祉	仕事に関する制度・法律	日本語教室	事件・事故など緊急時対応	慣習・日本の文化・生活習慣	自然災害対応に関すること	求職・就職に関すること	市内役所のサービスの内容・手続き	生活に関連する施設や商店	地域イベントや日本人との交流	子育て・教育	自治会や地域の活動・ルール	住居に関すること	ゴミの出し方	団体の紹介	ボランティア・市民	交通のマナー・ルール	病院の場所や利用方法	その他	欲しいと思う情報はとくにない
令和6年 (n=288)	31.6	26.0	22.6	22.6	19.1	18.1	17.0	16.3	14.9	13.9	12.5	10.8	10.8	9.7	9.4	8.3	7.6	2.1	26.4	
令和元年 (n=327)	29.7	20.5	14.1	23.5	21.1	20.5	15.3	14.7	9.5	12.8	13.5	8.6	11.0	8.3	8.6	0.0	0.0	0.6	24.2	

図表 50 年代別 現在、欲しいと思う生活情報[複数回答]

	健康保険・医療福祉	仕事に関する制度・法律	日本語教室	事件・事故など緊急時対応	慣習・日本の文化・生活習慣	自然災害対応に関すること	求職・就職に関すること	市内役所のサービスの内容・手続き	生活に関連する施設や商店	地域イベントや日本人との交流	子育て・教育	自治会や地域の活動・ルール	住居に関すること	ゴミの出し方	団体の紹介	ボランティア・市民	交通のマナー・ルール	病院の場所や利用方法	その他	欲しいと思う情報はとくにない
30代以下 (n=138)	32.6	29.0	32.6	23.9	21.0	20.3	23.2	18.8	19.6	20.3	13.0	15.2	14.5	11.6	10.1	11.6	10.1	2.2	18.8	
40～50代 (n=96)	33.3	28.1	11.5	25.0	19.8	15.6	13.5	14.6	13.5	10.4	17.7	9.4	8.3	8.3	10.4	7.3	5.2	3.1	26.0	
60代以上 (n=54)	25.9	14.8	16.7	14.8	13.0	16.7	7.4	13.0	5.6	3.7	1.9	1.9	5.6	7.4	5.6	1.9	5.6	0.0	46.3	

- 現在欲しいと思う生活情報を国籍別に見ると、「健康保険・医療福祉」は「フィリピン」「タイ」、「仕事に関する制度・法律」は、「フィリピン」「ベトナム」で高くなっている。「日本語教室」は「ベトナム」「フィリピン」で高くなっている。「市役所のサービスの内容・手続き」は「ブラジル」が突出して高くなっている。
- 「欲しいと思う情報はとくにない」は「韓国・朝鮮」で特に高くなっている。

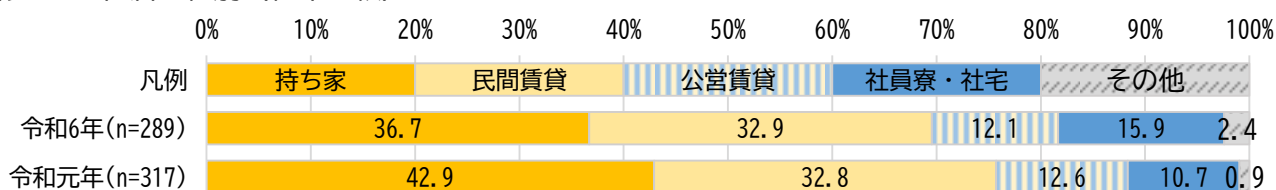
図表 51 国籍別 現在、欲しいと思う生活情報[複数回答]

	健康保険・医療福祉	仕事に関する制度・法律	日本語教室	事件・事故など緊急時対応	慣習・日本の文化・生活習慣	自然災害対応に関する情報	求職・就職に関する情報	市役所のサービスの内容・手続き	生活に関連する施設や商店	地域イベントや日本人との交流	子育て・教育	自治会や地域の活動・ルール	住居に関する情報	ゴミの出し方	団体の紹介・市民ボランティア	交通のマナー・ルール	病院の場所や利用方法	その他	と欲しいと思う情報はとくにない
中国 (n=55)	36.4	18.2	21.8	27.3	27.3	20.0	12.7	10.9	20.0	23.6	21.8	7.3	10.9	5.5	7.3	12.7	7.3	1.8	20.0
韓国・朝鮮 (n=47)	23.4	17.0	2.1	17.0	4.3	19.1	6.4	8.5	6.4	0.0	6.4	4.3	4.3	6.4	2.1	0.0	2.1	2.1	53.2
ブラジル (n=20)	15.0	25.0	15.0	20.0	20.0	20.0	30.0	50.0	5.0	10.0	0.0	15.0	20.0	5.0	15.0	5.0	5.0	0.0	20.0
フィリピン (n=34)	47.1	38.2	29.4	23.5	29.4	17.6	20.6	29.4	17.6	11.8	26.5	17.6	17.6	11.8	8.8	11.8	20.6	5.9	8.8
タイ (n=15)	40.0	26.7	20.0	26.7	26.7	6.7	13.3	0.0	13.3	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
ベトナム (n=45)	28.9	35.6	44.4	20.0	13.3	17.8	20.0	8.9	15.6	11.1	2.2	8.9	15.6	11.1	4.4	6.7	6.7	0.0	26.7
その他 (n=65)	30.8	24.6	23.1	24.6	20.0	16.9	23.1	20.0	20.0	21.5	15.4	16.9	7.7	15.4	20.0	10.8	9.2	1.5	27.7

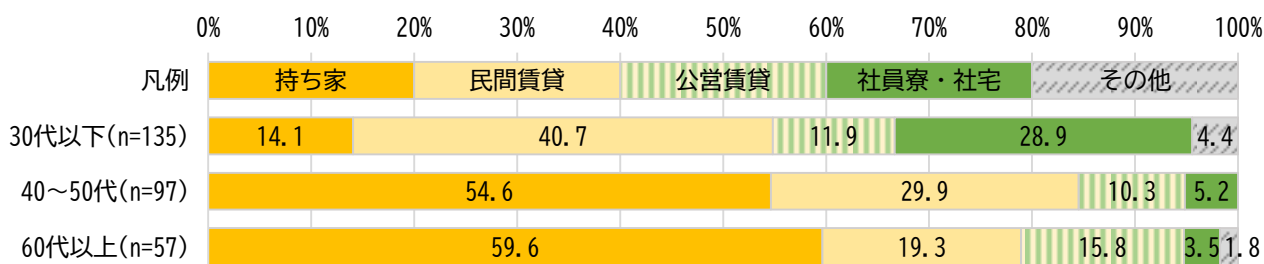
(4) 住居

- ・住居の種別は「持ち家」が 36.7%、「民間賃貸」が 32.9%である。
- ・令和元年調査と比べると、「持ち家」が 6.2 ポイント減少している。一方、「社員寮・社宅」が 5.2 ポイント増加している。
- ・年代別に見ると、「30 代以下」では「民間賃貸」(40.7%) や「社員寮・社宅」(28.9%) の割合が高く、「40～50 代」「60 代以上」では「持ち家」の割合が 5 割以上と高くなっている。
- ・松本で、住宅の賃貸・購入の際に困ったことでは、「困ったことはなかった」の割合が 59.9%と約 6 割を占めているものの、「外国人であることを理由に断られた」(8.2%) や「資金融資を受けられなかった」(5.7%)、「保証人がいなかった」(5.0%)、「手続きが日本語でよくわからなかった」(4.6%) といった事例も見られる。

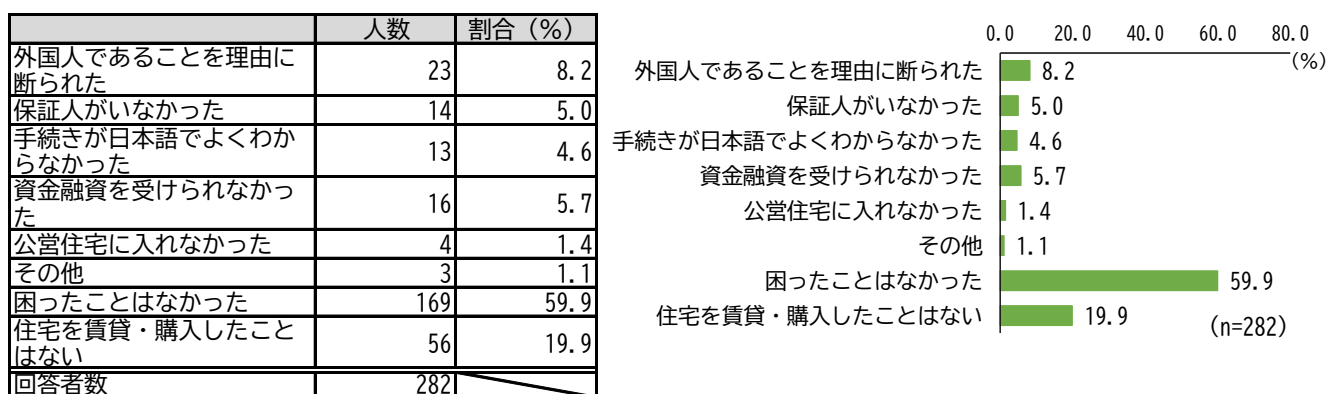
図表 52 住居の種別〈経年比較〉



図表 53 年代別 住居の種別



図表 54 松本で、住宅の賃貸・購入の際に困ったこと〔複数回答〕

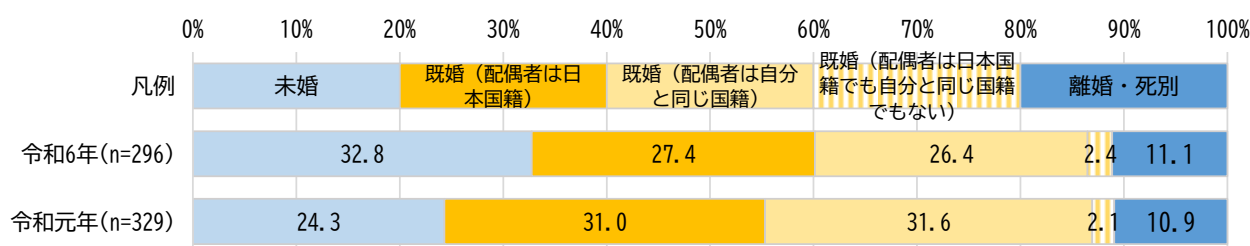


(5) 家族・介護・子育て

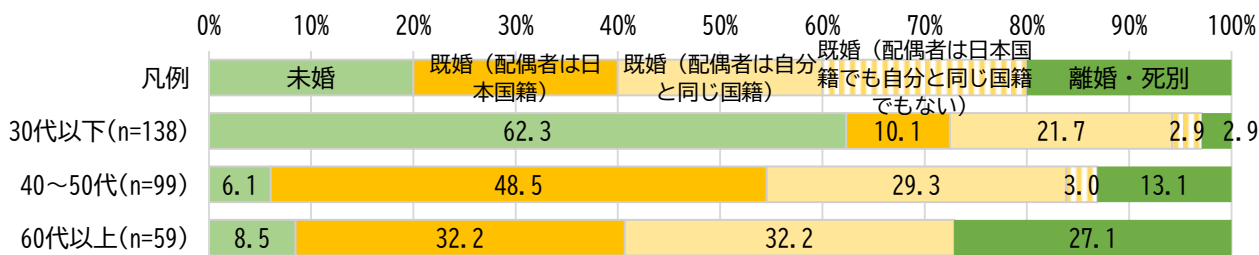
① 婚姻・同居の状況

- 婚姻状況は「未婚」「離婚・死別」が43.9%、「既婚」が56.2%である。令和元年調査と比べて「未婚」の割合は8.5ポイント増加している。年代別に見ると、「30代以下」では「未婚」が62.3%で既婚者よりも多い。「40～50代」では「既婚（配偶者は日本国籍）」が約半数を占めており、未婚者はわずかなである。「60代以上」になると既婚者以外に、「離別・死別」の割合が3割近くと高くなっている。
- 同居人数は、2人以下の割合が59.7%で、令和元年調査と比べると9.1ポイント増加している。
- 同居している人の内訳について、「配偶者」と答えた人の割合は62.2%、「自分の子ども」は40.0%であり、令和元年調査からそれぞれ10.5ポイント、8.5ポイント減少している。一方、「友人・恋人」が13.5ポイント増加している。

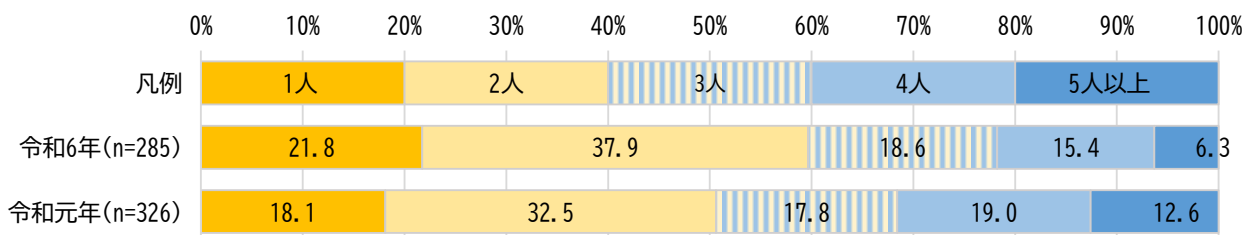
図表 55 婚姻状況〈経年比較〉



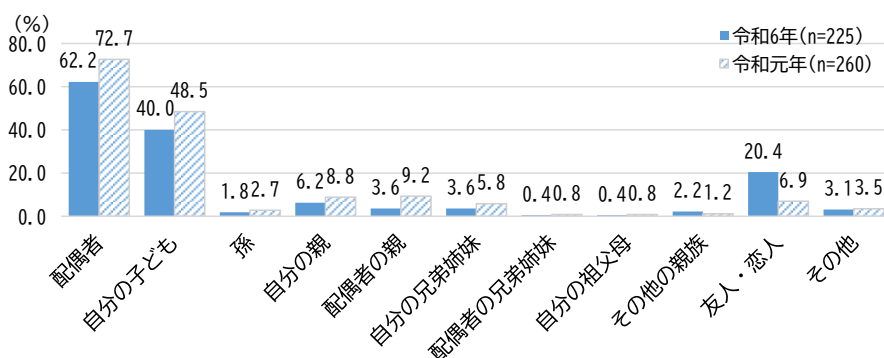
図表 56 年代別 婚姻状況



図表 57 同居人数〈経年比較〉



図表 58 回答対象：2人以上で住んでいる人 同居している人〔複数回答〕〈経年比較〉

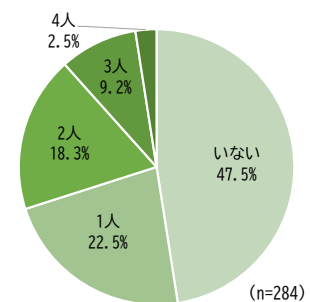


② 子育ての状況

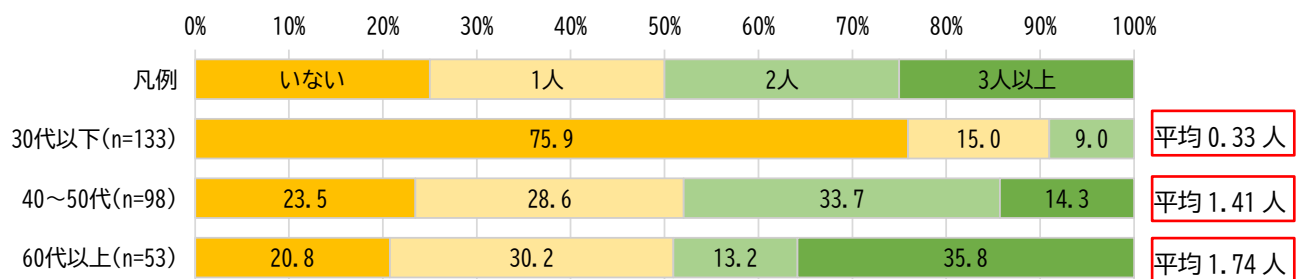
- 子どもの人数は、「いない」の割合が47.5%で最も高く、次いで「1人」が22.5%である。
- 年代別に見ると、「30代以下」では「いない」の割合が75.9%で最も高く、子ども人数の平均は0.33人である。また、「40～50代」では「2人」の割合が33.7%で最も高く、子ども人数の平均は1.41人である。
- 一番下の子どもの年齢は「22歳以上」の割合が37.7%で最も高く、次いで「6～14歳」が29.7%、「15～21歳」が16.7%、「5歳以下」が15.9%である。

図表 59 子どもの人数

	人数	割合 (%)
いない	135	47.5
1人	64	22.5
2人	52	18.3
3人	26	9.2
4人	7	2.5
合計	284	100.0

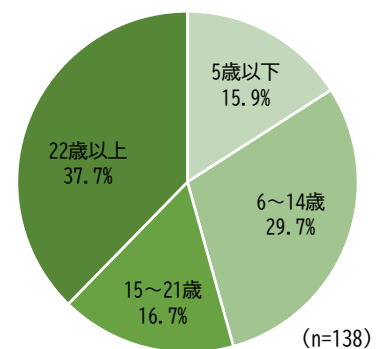


図表 60 年代別 子どもの人数



図表 61 回答対象：子どものいる人 一番下の子どもの年齢

	人数	割合 (%)
5歳以下	22	15.9
6～14歳	41	29.7
15～21歳	23	16.7
22歳以上	52	37.7
合計	138	100.0

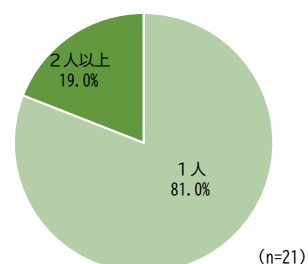


【未就学の子どもがいる人の状況】

- 未就学の子どもがいる人における当該子どもの人数は、「1人」が81.0%である。
- 未就学の子どもがいる人のうち、「保育園・幼稚園・こども園」を利用していると答えた割合は50.0%で、「保育サービスは利用していない」は25.0%である。

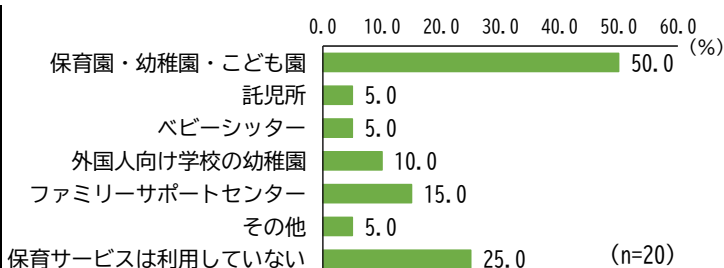
図表 62 回答対象：未就学の子どもがいる人 当該子どもの人数

	人数	割合 (%)
1人	17	81.0
2人以上	4	19.0
合計	21	100.0



図表 63 回答対象：未就学の子どもがいる人 保育サービスの利用状況[複数回答]

	人数	割合 (%)
保育園・幼稚園・こども園	10	50.0
託児所	1	5.0
ベビーシッター	1	5.0
外国人向け学校の幼稚園	2	10.0
ファミリーサポートセンター	3	15.0
その他	1	5.0
保育サービスは利用していない	5	25.0
回答者数	20	

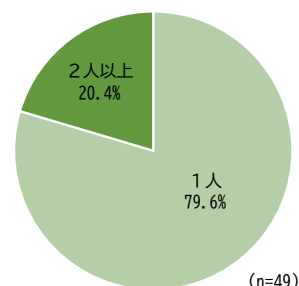


【小・中学校の年齢の子どもがいる人の状況】

- 小・中学校の年齢の子どもがいる人における当該子どもの人数は、「1人」が79.6%である。
- 小・中学校の年齢の子どもがいる人のうち、その子どもが「小学校に通っている」と答えた割合は68.1%、「中学校に通っている」は40.4%である。
- 学校で「困っていることはない」と答えた割合が57.1%を占める。一方、「日本語がじゅうぶんにできない」(12.2%)、「学校からの連絡がわからない」(10.2%)などの困りごとが見られる。
- 中学校卒業後の進路は、「高校に進学・卒業後に大学進学」の割合が77.1%で最も高い。

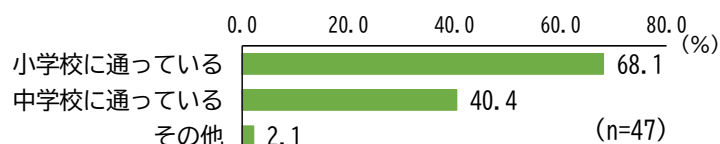
図表 64 回答対象：小・中学校の年齢の子どもがいる人 当該子どもの人数

	人数	割合 (%)
1人	39	79.6
2人以上	10	20.4
合計	49	100.0



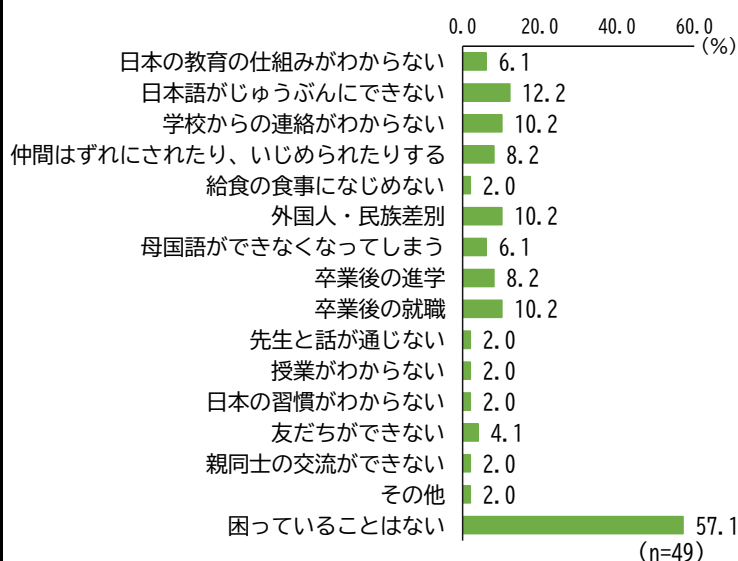
図表 65 回答対象：小・中学生の年齢の子どもがいる人 通学状況[複数回答]

	人数	割合 (%)
小学校に通っている	32	68.1
中学校に通っている	19	40.4
その他	1	2.1
回答者数	47	



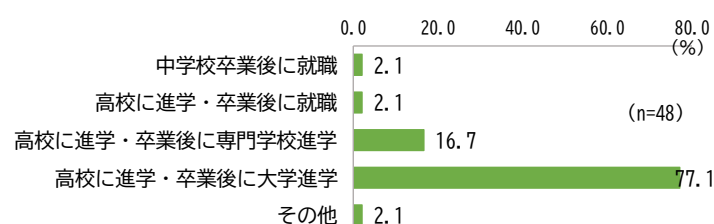
図表 66 回答対象：小・中学生の年齢の子どもがいる人 学校での困りごと[複数回答]

	人数	割合 (%)
日本の教育の仕組みがわからない	3	6.1
日本語がじゅうぶんにできない	6	12.2
学校からの連絡がわからない	5	10.2
仲間はずれにされたり、いじめられたりする	4	8.2
給食の食事になじめない	1	2.0
外国人・民族差別	5	10.2
母国語ができなくなってしまう	3	6.1
卒業後の進学	4	8.2
卒業後の就職	5	10.2
先生と話が通じない	1	2.0
授業がわからない	1	2.0
日本の習慣がわからない	1	2.0
友だちができない	2	4.1
親同士の交流ができない	1	2.0
その他	1	2.0
困っていることはない	28	57.1
回答者数	49	



図表 67 回答対象：小・中学生の年齢の子どもがいる人 中学校卒業後の進路の意向

	人数	割合 (%)
中学校卒業後に就職	1	2.1
高校に進学・卒業後に就職	1	2.1
高校に進学・卒業後に専門学校進学	8	16.7
高校に進学・卒業後に大学進学	37	77.1
その他	1	2.1
合計	48	100.0

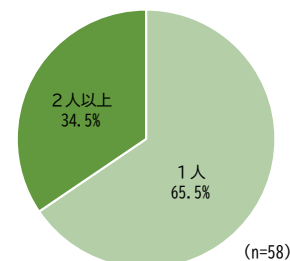


【中学校の子どもがいる人の状況】

- ・ 中学校卒業前の子どもがいる人における当該子どもの人数は、「1人」が 65.5%である。
- ・ 中学校卒業前の子どもがいる人において、子育てで「困っていることはない」と答えた割合が 63.6%を占める。一方、「子どもの母国語の習得」(13.6%)、「子育てをしている親同士の交流機会が少ない」(11.4%)、「子どもの日本語の発達」(11.4%)などの困りごとが見られる。

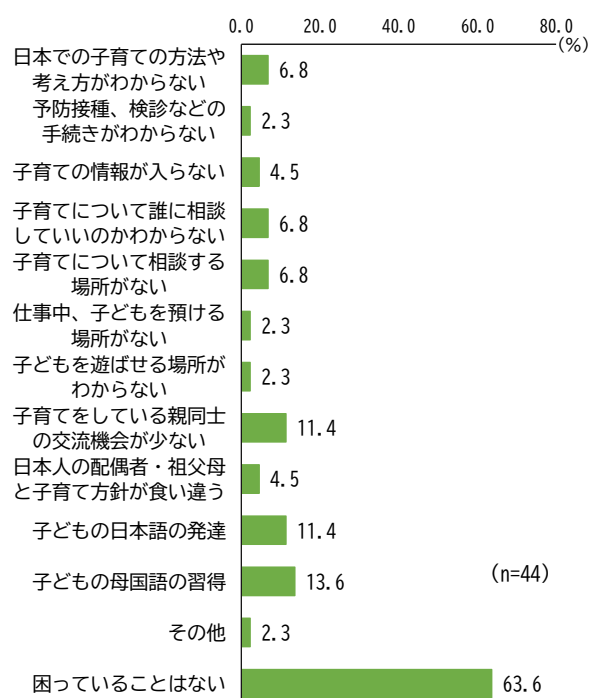
図表 68 回答対象：中学校卒業前の子どもがいる人 当該子どもの人数

	人数	割合 (%)
1人	38	65.5
2人以上	20	34.5
合計	58	100.0



図表 69 回答対象：中学校卒業前の子どもがいる人 子育てでの困りごと[複数回答]

	人数	割合 (%)
日本での子育ての方法や考え方がわからない	3	6.8
予防接種、検診などの手続きがわからない	1	2.3
子育ての情報が入らない	2	4.5
子育てについて誰に相談していいかわからない	3	6.8
子育てについて相談する場所がない	3	6.8
仕事中、子どもを預ける場所がない	1	2.3
子どもを遊ばせる場所がわからない	1	2.3
子育てをしている親同士の交流機会が少ない	5	11.4
日本人の配偶者・祖父母と子育て方針が食い違う	2	4.5
子どもの日本語の発達	5	11.4
子どもの母国語の習得	6	13.6
その他	1	2.3
困っていることはない	28	63.6
回答者数	44	

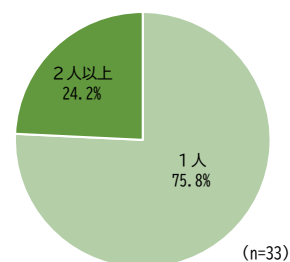


【15～22 歳の子どもがいる人の状況】

- 2002 年 4 月 2 日～2009 年 4 月 1 日生まれ（15～22 歳）の子どもがいる人における当該子どもの人数は、「1 人」が 75.8%となっている。
- 15～22 歳の子どもがいる人のうち、その子どもが「高校に通っている」と答えた割合は 44.8%、「大学に通っている」は「20.7%」である。
- 「学校には通っていない」と答えた 2 人の子どもは、現在は「進学準備」や「正規雇用の仕事をしている」と答えている。

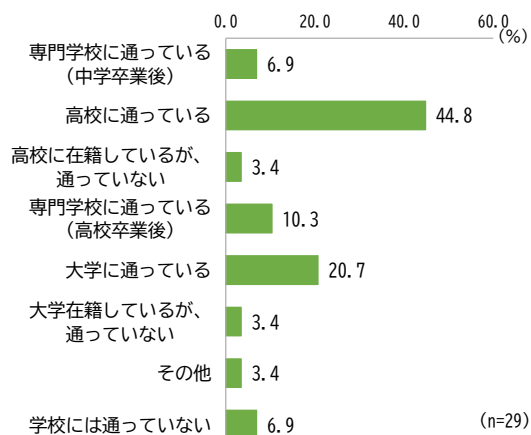
図表 70 回答対象：15～22 歳の子どもがいる人 当該子どもの人数

	人数	割合 (%)
1 人	25	75.8
2 人以上	8	24.2
合計	33	100.0



図表 71 回答対象：15～22 歳の子どもがいる人 通学状況

	人数	割合 (%)
専門学校に通っている (中学卒業後)	2	6.9
高校に通っている	13	44.8
高校に在籍しているが、 通っていない	1	3.4
専門学校に通っている (高校卒業後)	3	10.3
大学に通っている	6	20.7
大学在籍しているが、 通っていない	1	3.4
その他	1	3.4
学校には通っていない	2	6.9
合計	29	100.0



図表 72 回答対象：15～22 歳で学校に通っていない子どものいる人 現在、何をしているか

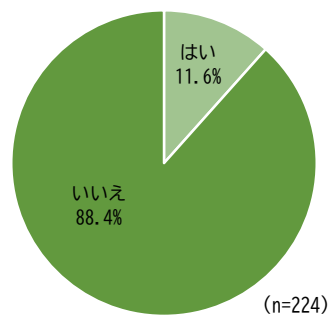
	人数	割合 (%)
進学準備	1	50.0
正規雇用の仕事をしている	1	50.0
合計	2	100.0

③ 介護

- 1人暮らし以外の人のうち、75歳以上の人と同居している割合は11.6%である。
- 75歳以上の人と同居している人において、介護で「困っていない」と答えた割合は56.0%である。逆に、「あまり困っていない」「ときどき困っている」「困っている」の合計は44.0%であり、約4割の人が、程度の差はあるものの、何かしらの困りごとを経験していることがうかがえる。

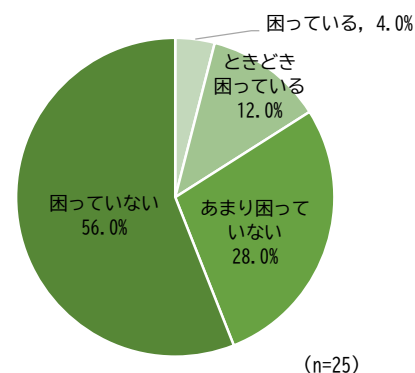
図表 73 回答対象：1人暮らし以外の人
75歳以上の人と同居しているか

	人数	割合 (%)
はい	26	11.6
いいえ	198	88.4
合計	224	100.0



図表 74 回答対象：75歳以上の人と同居している人 介護で困っているか

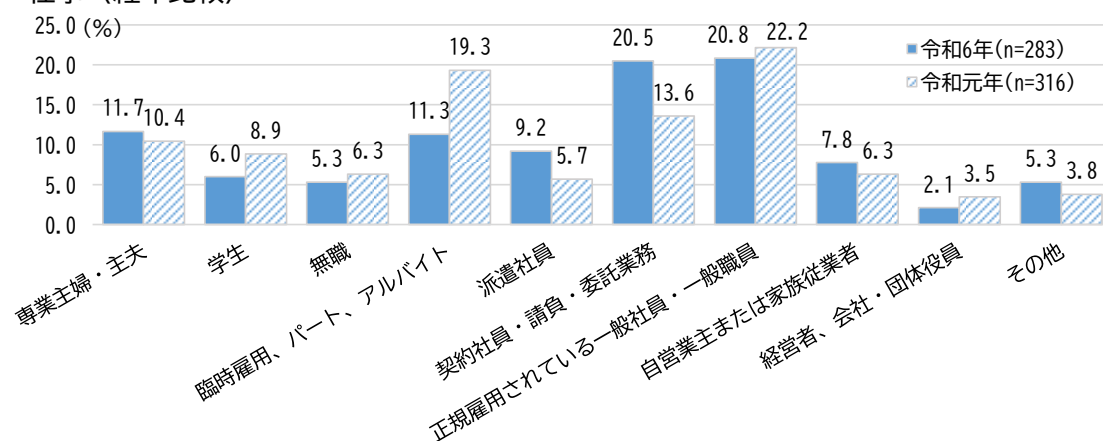
	人数	割合 (%)
困っている	1	4.0
ときどき困っている	3	12.0
あまり困っていない	7	28.0
困っていない	14	56.0
合計	25	100.0



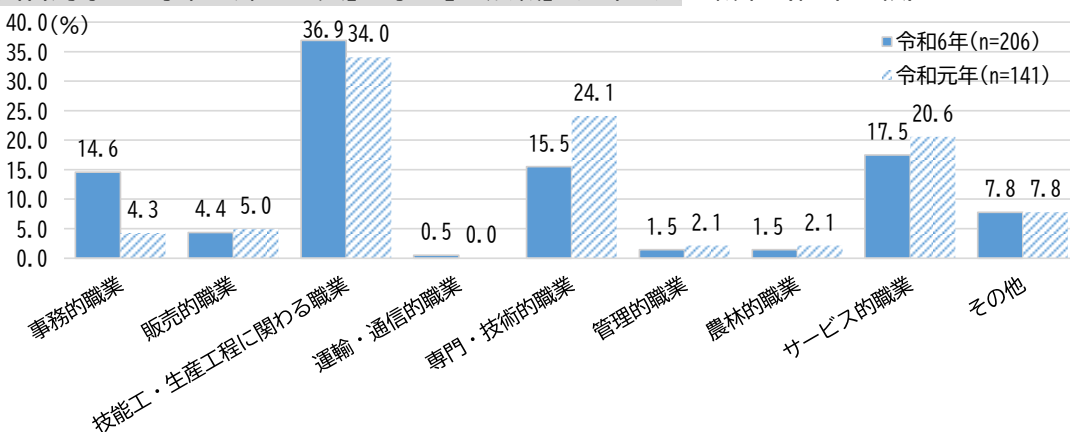
(6) 仕事・収入

- 仕事は、「正規雇用されている一般社員・一般職員」の割合が 20.8%、「契約社員・請負・委託業務」が 20.5%である。令和元年調査と比べると、「契約社員・請負・委託業務」が 6.9 ポイント増加している。一方、「臨時雇用、パート、アルバイト」が 8.0 ポイント減少している。
- 「専業主婦・主夫」「学生」「無職」以外の人においては、「技能工・生産工程に関わる職業」の割合が 36.9%で最も高く、次いで「サービスの職業」が 17.5%、「専門・技術的職業」が 15.5%、「事務的職業」が 14.6%である。令和元年調査と比べると、「事務的職業」が 10.3 ポイント増加している。一方、「専門・技術的職業」が 8.6 ポイント減少している。

図表 75 仕事〈経年比較〉



図表 76 回答対象：「専業主婦・主夫」「学生」「無職」以外の人 職業〈経年比較〉



- 職業を年代別に見ると、「30代以下」「40～50代」では「技能工・生産工程に関わる職業」の割合がそれぞれ42.0%、35.9%で最も高く、「60代以上」では「事務的職業」が25.0%で最も高い。
- 国籍別に見ると、「韓国・朝鮮」では「事務的職業」(37.9%)が、「その他」では「専門・技術的職業」(34.1%)で最も高い。それ以外の国籍では「技能工・生産工程に関わる職業」の割合が最も高くなっており、特に「フィリピン」では70.0%となっている。
- 仕事についての考えでは、「家庭生活と調和をはかるべきだ」の割合が55.6%で最も高いが、令和元年調査と比べると4.0ポイント減少している。一方、「家庭生活や趣味を生かした生活を優先させたい」が4.3ポイント増加しており、未婚者の割合が増加していることを反映していると考えられる。

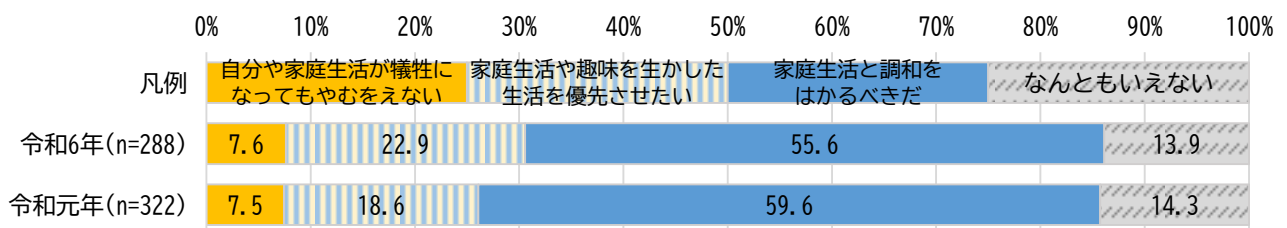
図表 77 回答対象：「専業主婦・主夫」「学生」「無職」以外の人 年代別 職業

	事務的 職業	販売的 職業	技能工・ 生産工程 に関わる 職業	運輸・ 通信的 職業	専門・ 技術的 職業	管理的 職業	農林的 職業	サービ スの職 業	その他	合計
30代以下(n=100)	13.0	6.0	42.0	0.0	10.0	0.0	2.0	19.0	8.0	100.0
40～50代(n=78)	12.8	3.8	35.9	1.3	21.8	3.8	1.3	15.4	3.8	100.0
60代以上(n=28)	25.0	0.0	21.4	0.0	17.9	0.0	0.0	17.9	17.9	100.0
全体(n=206)	14.6	4.4	36.9	0.5	15.5	1.5	1.5	17.5	7.8	100.0

図表 78 回答対象：「専業主婦・主夫」「学生」「無職」以外の人 国籍別 職業

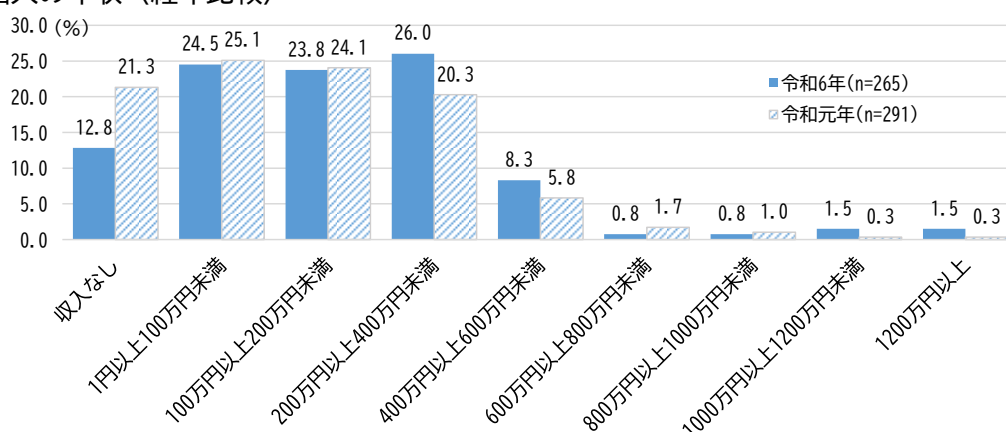
	事務的 職業	販売的 職業	技能工・ 生産工程 に関わる 職業	運輸・ 通信的 職業	専門・ 技術的 職業	管理的 職業	農林的 職業	サービ スの職 業	その他	合計
中国(n=32)	25.0	9.4	37.5	0.0	15.6	3.1	3.1	6.3	0.0	100.0
韓国・朝鮮(n=29)	37.9	6.9	6.9	0.0	13.8	0.0	0.0	20.7	13.8	100.0
ブラジル(n=17)	23.5	0.0	47.1	5.9	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	100.0
フィリピン(n=30)	0.0	0.0	70.0	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3	3.3	100.0
タイ(n=12)	0.0	0.0	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	33.3	8.3	100.0
ベトナム(n=36)	13.9	8.3	41.7	0.0	5.6	0.0	2.8	11.1	16.7	100.0
その他(n=44)	4.5	2.3	22.7	0.0	34.1	0.0	2.3	27.3	6.8	100.0
全体(n=200)	15.0	4.5	37.0	0.5	15.5	1.0	1.5	17.0	8.0	100.0

図表 79 仕事についての考え〈経年比較〉



- 個人の年収は、「200 万円以上 400 万円未満」の割合が 26.0%で最も高く、次いで「1 円以上 100 万円未満」が 24.5%、「100 万円以上 200 万円未満」が 23.8%である。令和元年調査と比べると、「200 万円以上 400 万円未満」が 5.7 ポイント増加し、「収入なし」が 8.5 ポイント減少している。
- 年代別に見ると、「30 代以下」では「1 円以上 100 万円未満」(28.0%)、「40～50 代」では「200 万円以上 400 万円未満」(34.1%)、「60 代以上」では「100 万円以上 200 万円未満」(28.6%) の割合が、それぞれ最も高くなっている。
- 国籍別に見ると、「1 円以上 100 万円未満」や「100 万円以上 200 万円未満」に 5～6 割が分布している場合が多いが、「中国」では「収入なし」(23.5%)、「ブラジル」では「200 万円以上 400 万円未満」(52.6%) の割合が高くなっている。

図表 80 個人の年収〈経年比較〉



図表 81 年代別 個人の年収

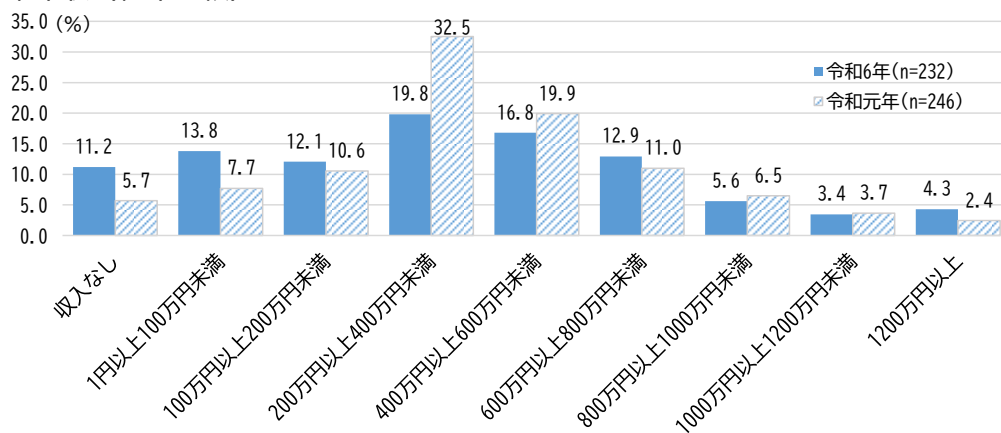
	収入なし	1円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上1000万円未満	1000万円以上1200万円未満	1200万円以上	合計
30代以下(n=125)	14.4	28.0	23.2	24.8	6.4	0.0	0.0	2.4	0.8	100.0
40～50代(n=91)	8.8	18.7	22.0	34.1	9.9	2.2	1.1	1.1	2.2	100.0
60代以上(n=49)	16.3	26.5	28.6	14.3	10.2	0.0	2.0	0.0	2.0	100.0
全体(n=265)	12.8	24.5	23.8	26.0	8.3	0.8	0.8	1.5	1.5	100.0

図表 82 国籍別 個人の年収

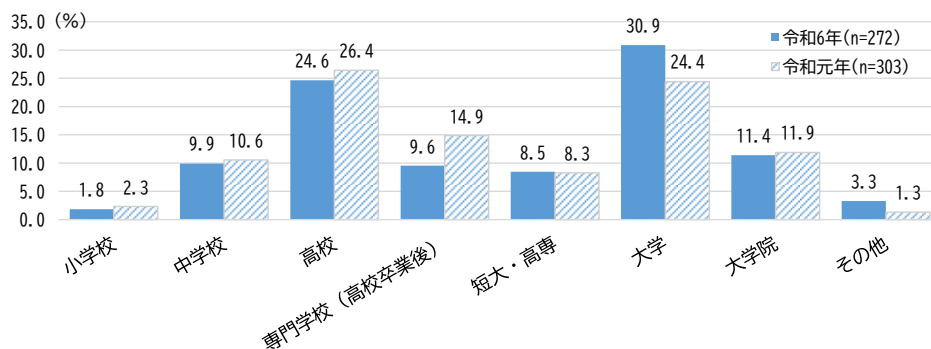
	収入なし	1円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上1000万円未満	1000万円以上1200万円未満	1200万円以上	合計
中国(n=51)	23.5	15.7	23.5	21.6	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
韓国・朝鮮(n=47)	12.8	29.8	25.5	21.3	6.4	2.1	2.1	0.0	0.0	100.0
ブラジル(n=19)	5.3	10.5	15.8	52.6	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	100.0
フィリピン(n=29)	0.0	24.1	37.9	34.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	100.0
タイ(n=15)	13.3	33.3	20.0	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
ベトナム(n=35)	8.6	25.7	31.4	25.7	2.9	0.0	0.0	5.7	0.0	100.0
その他(n=61)	13.1	29.5	16.4	21.3	11.5	1.6	1.6	1.6	3.3	100.0
合計(n=257)	12.5	24.5	24.1	26.1	8.6	0.8	0.8	1.2	1.6	100.0

- 世帯年収は、「200 万円以上 400 万円未満」の割合が 19.8%で最も高く、次いで「400 万円以上 600 万円未満」が 16.8%である。この傾向は令和元年調査と同様であるものの、2 項目の割合の合計は、前回の 42.4%から 5.8 ポイント減少し、36.6%となっている。一方で、「収入なし」～「100 万円以上 200 万円未満」の合計は、前回の 24.0%から 13.1 ポイント増加し、37.1%となっている。
- 最終学歴は、「大学」の割合が 30.9%で最も高く、次いで「高校」が 24.6%である。令和元年調査と比べると「大学」は 6.5 ポイント増加している。一方、「専門学校（高校卒業後）」が 5.3 ポイント、「高校」が 1.8 ポイント減少しており、高学歴化が見られる。
- 最終学歴別に個人の年収を見ると、表中の網掛けを施した箇所が、各層で最も割合が高い収入区分となっている。「小学校」から「専門学校（高校卒業後）」「短大・高専」「大学」までは、学歴が高くなるにつれ、より高い収入に多く分布している。

図表 83 世帯年収〈経年比較〉



図表 84 最終学歴〈経年比較〉



図表 85 最終学歴別 個人の年収

	収入なし	1円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上1000万円未満	1000万円以上1200万円未満	1200万円以上	合計
小学校(n=5)	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
中学校(n=25)	20.0	32.0	32.0	12.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
高校(n=58)	17.2	20.7	29.3	22.4	8.6	0.0	0.0	1.7	0.0	100.0
専門学校（高校卒業後）(n=25)	12.0	8.0	28.0	36.0	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	100.0
短大・高専(n=23)	8.7	30.4	17.4	34.8	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	100.0
大学(n=73)	6.8	24.7	21.9	32.9	8.2	1.4	0.0	1.4	2.7	100.0
大学院(n=29)	13.8	31.0	6.9	17.2	20.7	3.4	3.4	0.0	3.4	100.0
その他(n=8)	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	100.0
全体(n=246)	13.4	24.0	23.2	26.0	8.9	0.8	0.8	1.6	1.2	100.0

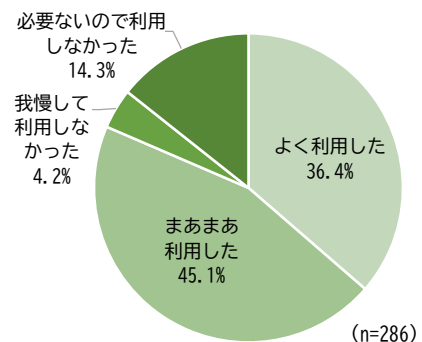
5. 医療・社会保険について

(1) 医療の利用状況

- ・自分や家族が病院を利用した経験については、「まあまあ利用した」の割合が 45.1%で最も高く、次いで「よく利用した」が 36.4%で、病院を利用しなかった割合は 18.5%である。
- ・病院を利用した経験のある人において、病院の利用において「困ったことはない」の割合が 65.7%を占めるが、「医師に病状を伝えることができなかった」(20.9%)、「医師による説明がわからなかった」(15.9%)といった困りごとが見られる。

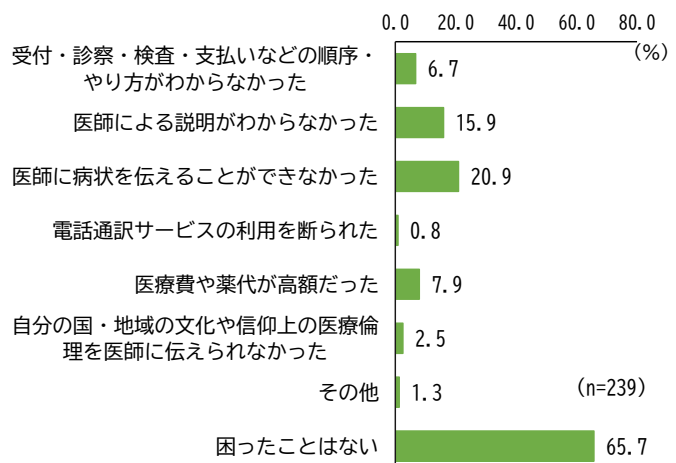
図表 86 松本市で自分や家族が病院を利用した経験

	人数	割合 (%)
よく利用した	104	36.4
まあまあ利用した	129	45.1
我慢して利用しなかった	12	4.2
必要ないので利用しなかった	41	14.3
合計	286	100.0



図表 87 回答対象：松本市で病院を利用した経験のある人 病院の利用で困った経験[複数回答]

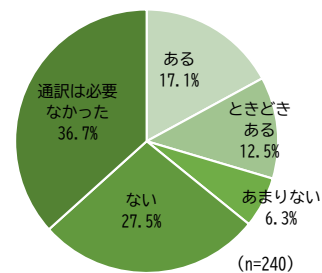
	人数	割合 (%)
受付・診察・検査・支払いなどの順序・やり方がわからなかった	16	6.7
医師による説明がわからなかった	38	15.9
医師に病状を伝えることができなかった	50	20.9
電話通訳サービスの利用を断られた	2	0.8
医療費や薬代が高額だった	19	7.9
自分の国・地域の文化や信仰上の医療倫理を医師に伝えられなかった	6	2.5
その他	3	1.3
困ったことはない	157	65.7
回答者数	239	



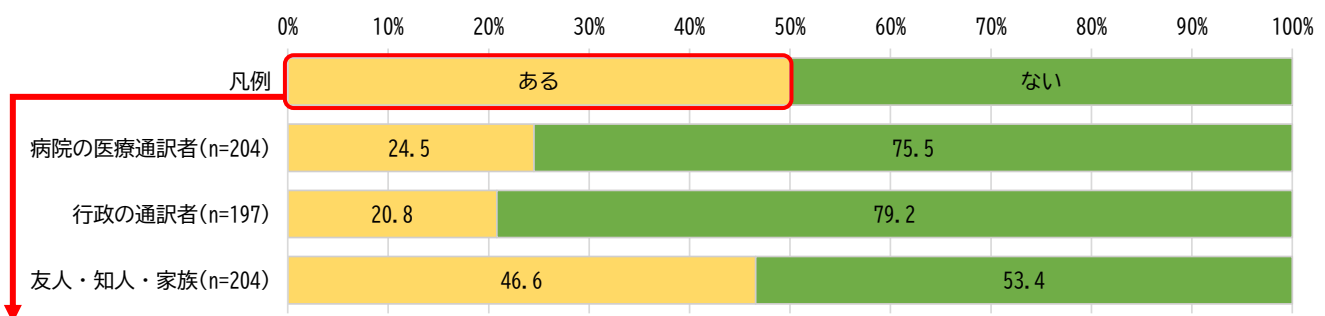
- 病院を利用した人のうち、通訳してもらった経験が「ある」「ときどきある」人は29.6%である。
- 病院を利用した経験のある人のうち、「病院の医療通訳者」を利用したことがある人は24.5%、「行政の通訳者」を利用したことがある人は20.8%、「友人・知人・家族」に通訳してもらったことがある人は46.6%である。
- 通訳の質は、「病院の医療通訳者」「友人・知人・家族」では5割以上が「十分」としているのに対し、「行政の通訳者」では「十分」が39.0%とやや低くなっている。
- 松本市で病院を利用した経験のある人における通訳の利用意向は、「利用したいと思う」「どちらかといえば利用したいと思う」の合計が44.7%となっている。

図表 88 回答対象：松本市で病院を利用した経験のある人 病院利用時に通訳してもらった経験

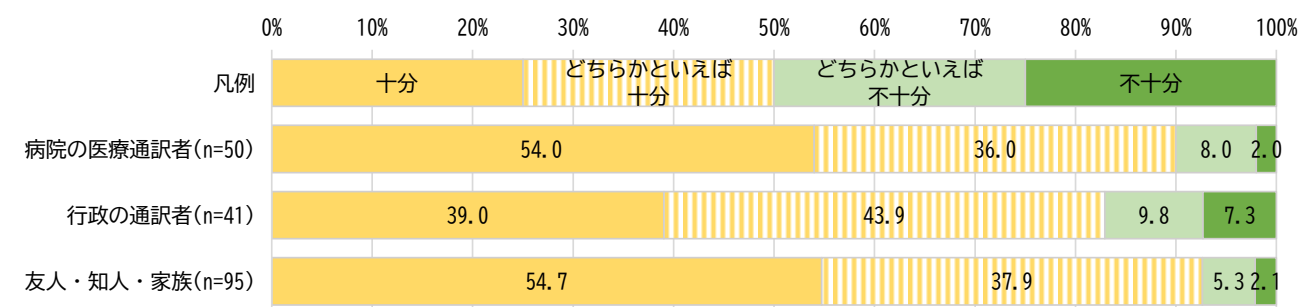
	人数	割合 (%)
ある	41	17.1
ときどきある	30	12.5
あまりない	15	6.3
ない	66	27.5
通訳は必要なかった	88	36.7
合計	240	100.0



図表 89 回答対象：松本市で病院を利用した際に通訳をしてもらった経験のある人
「病院の医療通訳者」「行政の通訳者」「友人・知人・家族」に通訳をしてもらった経験

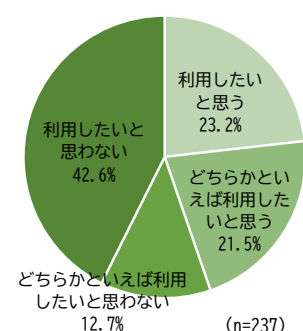


図表 90 回答対象：松本市で病院を利用した際に「病院の医療通訳者」「行政の通訳者」「友人・知人・家族」に通訳をしてもらった経験のある人 病院利用時の通訳の質



図表 91 回答対象：松本市で病院を利用した経験のある人
病院利用時の通訳利用意向

	人数	割合 (%)
利用したいと思う	55	23.2
どちらかといえば利用したいと思う	51	21.5
どちらかといえば利用したいと思わない	30	12.7
利用したいと思わない	101	42.6
合計	237	100.0

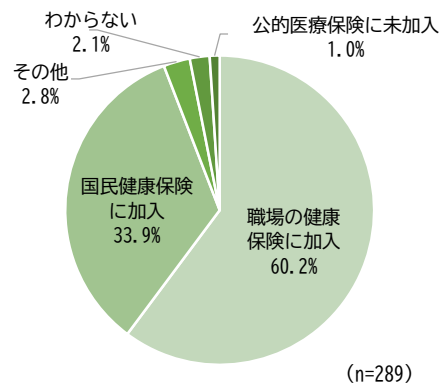


(2) 社会保険

- 日本の公的医療保険への加入率は 96.9%で、そのうち「職場の健康保険に加入」が 60.2%、「国民健康保険に加入」が 33.9%である。
- 未加入の人にその理由を聞くと、「仕組みを知らない」や「保険料が高い」といった回答が見られた。
- 日本の公的年金への加入率は 85.1%で、そのうち「職場の厚生年金に加入」が 52.8%、「国民年金に加入」が 28.5%である。
- 未加入の人にその理由を聞くと、「仕組みを知らない」や「保険料が高い」といった回答が見られた。

図表 92 日本の公的医療保険への加入状況

	人数	割合 (%)
職場の健康保険に加入	174	60.2
国民健康保険に加入	98	33.9
その他	8	2.8
わからない	6	2.1
公的医療保険に未加入	3	1.0
合計	289	100.0

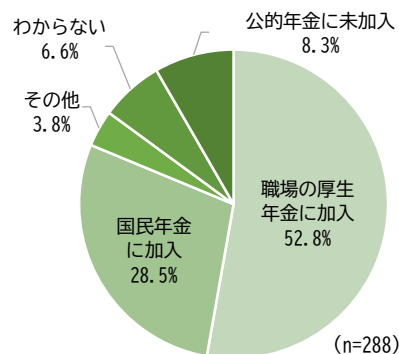


図表 93 回答対象：日本の公的医療保険に未加入の人 加入していない理由[複数回答]

	人数	割合 (%)
仕組みを知らない	2	66.7
保険料が高い	1	33.3
回答者数	3	

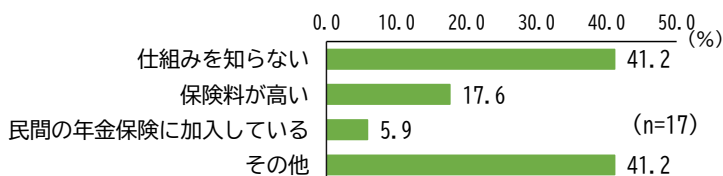
図表 94 日本の公的年金への加入状況

	人数	割合 (%)
職場の厚生年金に加入	152	52.8
国民年金に加入	82	28.5
その他	11	3.8
わからない	19	6.6
公的年金に未加入	24	8.3
合計	288	100.0



図表 95 回答対象：日本の公的年金に未加入の人 加入していない理由[複数回答]

	人数	割合 (%)
仕組みを知らない	7	41.2
保険料が高い	3	17.6
民間の年金保険に加入している	1	5.9
その他	7	41.2
回答者数	17	



【その他の内容】

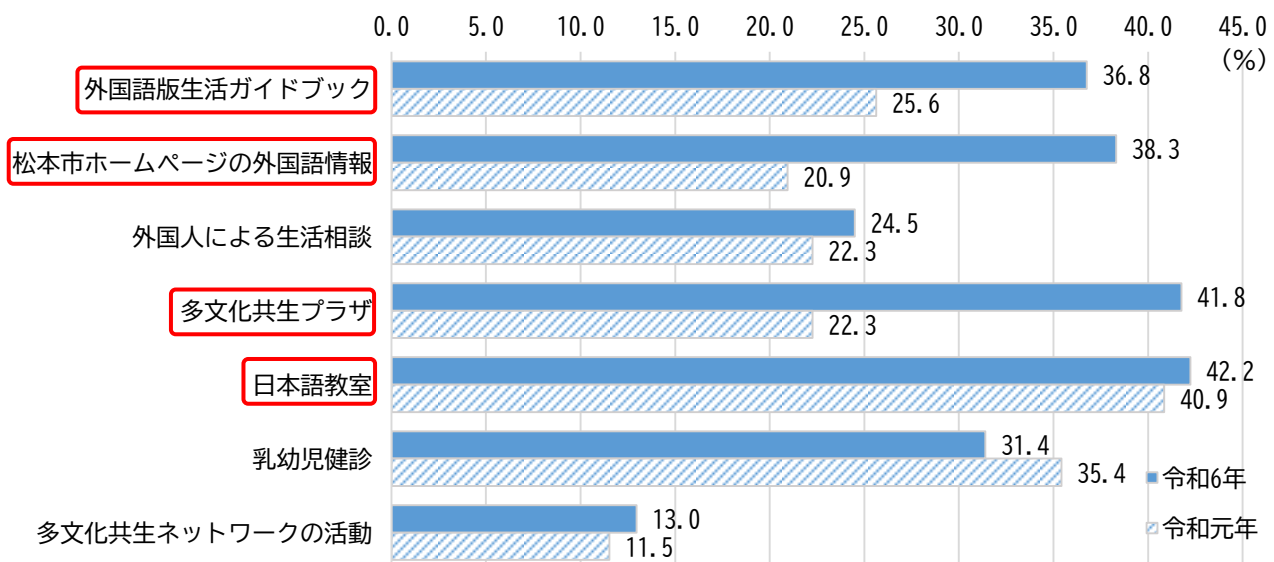
- 学生のため。
- 日本に長期居住、就労しないため。
- 加入する年齢が過ぎていて、入れなかった。その後、保険料が高すぎて入れなかった。

6. 松本市の行政サービス・多文化共生政策について

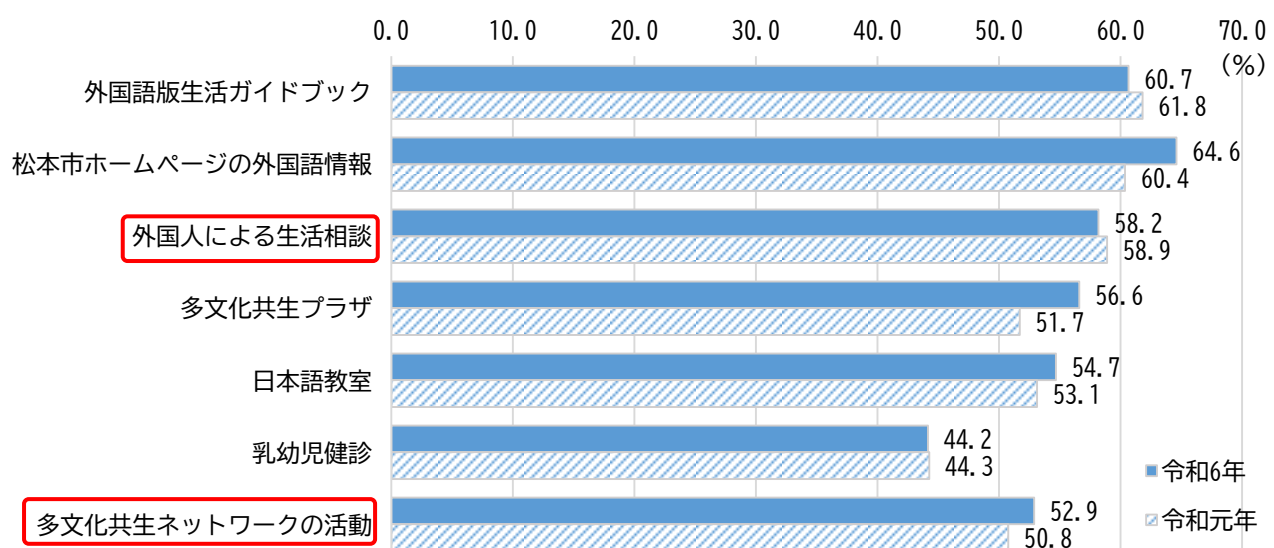
(1) 外国人住民に対する取り組み認知

- 外国人住民に対する取り組みの認知は、「日本語教室」「多文化共生プラザ」「松本市ホームページの外国語情報」「外国語版生活ガイドブック」で4割程度である。令和元年調査と比べると、「多文化共生プラザ」「松本市ホームページの外国語情報」「外国語版生活ガイドブック」で10ポイント以上増加している。
- 外国人住民に対する取り組みの利用意向は、ほとんどの項目で5割以上となっている。令和元年調査との大きな差は見られない。
- 利用意向と認知度の差は、「多文化共生ネットワークの活動」で39.9ポイント、「外国人による生活相談」で33.7ポイントと大きくなっている。これらの取り組みはニーズがあるが、まだ十分に周知されていない取り組みと言える。

図表 96 松本市で実施している取組に対する認知[複数回答]〈経年比較〉



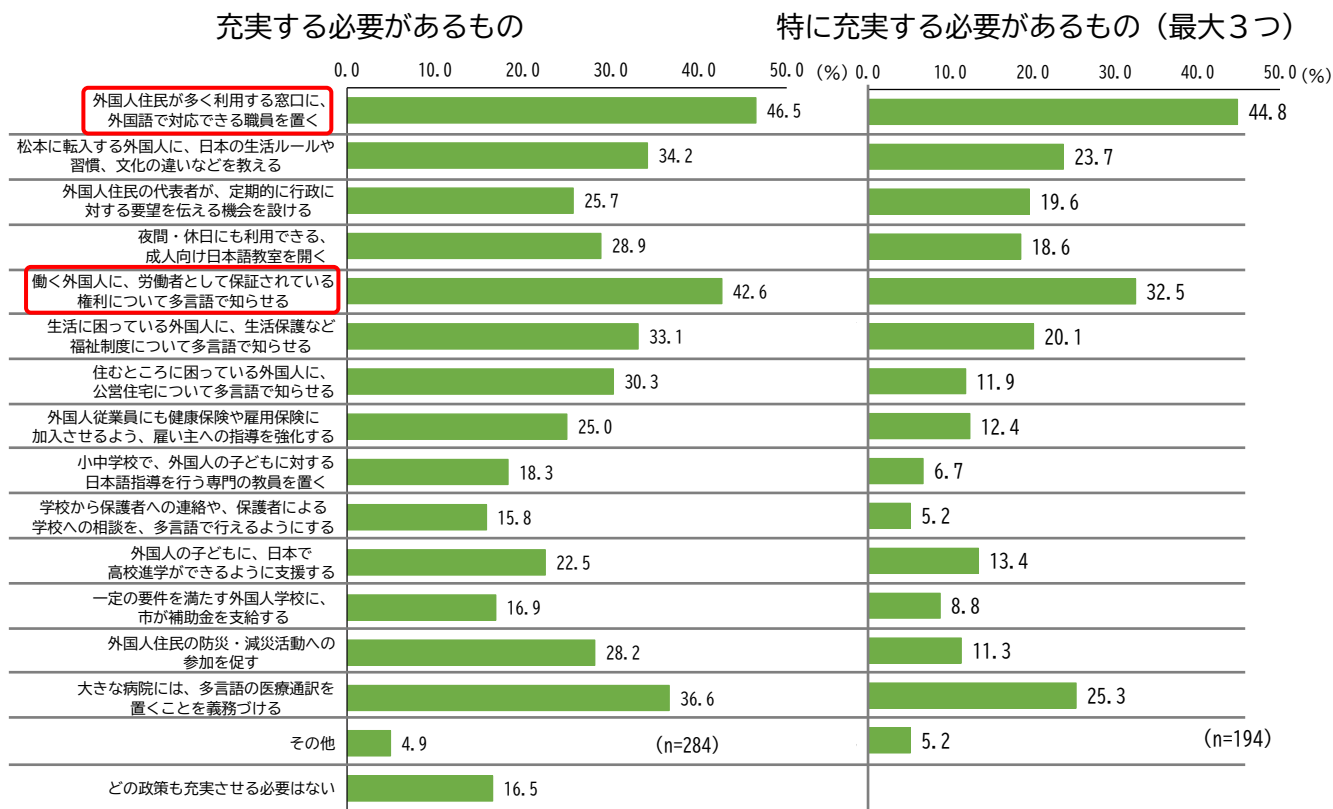
図表 97 松本市で実施している取組に対する利用意向[複数回答]〈経年比較〉



(2) 充実する必要があると考える政策

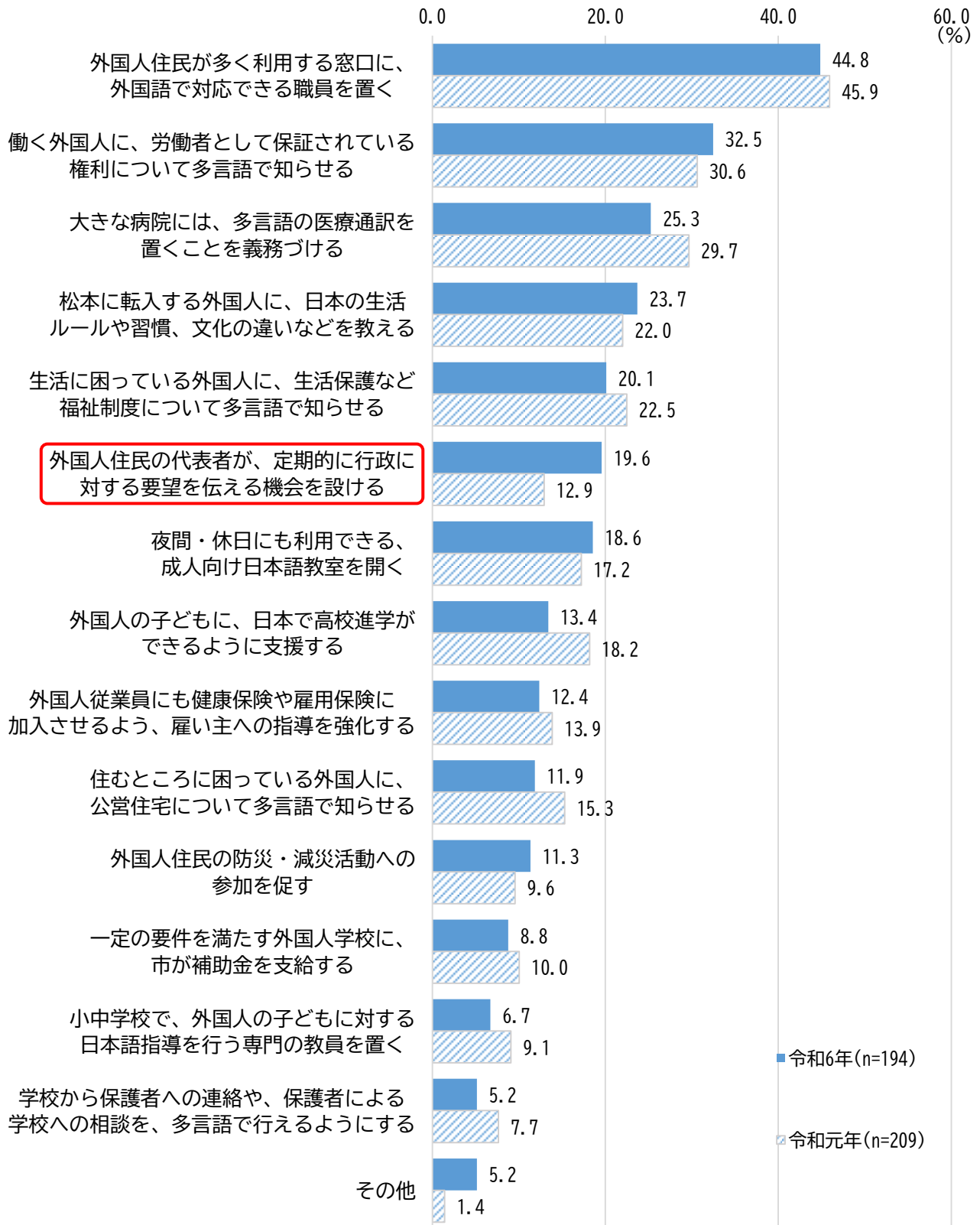
- 充実する必要があると考える政策では、「外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く」「働く外国人に、労働者として保証されている権利について多言語で知らせる」の割合が高くなっている。

図表 98 充実する必要があると考える政策[複数回答]



- 特に充実する必要があると考える政策を令和元年調査と比べると、「外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける」は6.7ポイント増加している。

図表 99 特に充実する必要があると考える政策（最大3つ）〔複数回答〕〈経年比較〉



- 特に充実する必要があると考える政策について、年代別に見て全体よりも 10 ポイント以上高いもの、国籍別に見て全体よりも 15 ポイント以上高いものを図表 100 に網掛けで示した。
- 全体に比べて高い割合を示している属性は、図表 101 の通りである。

図表 100 年代別・国籍別 特に充実する必要があると考える政策（最大3つ）[複数回答]

		その他	学校から保護者への連絡や、保護者による学校への相談を、多言語で行えるようにする	小中学校で、外国人の子どものための日本語指導を行う専門の教員を置く	一定の要件を満たす外国人学校に、市が補助金を支給する	外国人住民の防災・減災活動への参加を促す	住むところに困っている外国人に、公営住宅について多言語で知らせる	外国人従業員にも健康保険や雇用保険に加入させるよう、雇い主への指導を強化する	外国人の子どもの、日本で高校進学ができるように支援する	夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を開く	外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける	生活に困っている外国人に、生活保護など福祉制度について多言語で知らせる	松本に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える	大きな病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける	働く外国人に、労働者として保護されている権利について多言語で知らせる	外国人住民が多く利用する窓口を、外国語で対応できる職員を置く
年代別	30代以下(n=97)	44.3	37.1	24.7	24.7	19.6	23.7	27.8	5.2	6.2	9.3	11.3	9.3	6.2	1.0	5.2
	40～50代(n=64)	45.3	32.8	26.6	25.0	18.8	20.3	7.8	20.3	12.5	14.1	10.9	9.4	7.8	12.5	6.3
	60代以上(n=33)	45.5	18.2	24.2	18.2	24.2	6.1	12.1	24.2	30.3	15.2	12.1	6.1	6.1	3.0	3.0
	全体(n=194)	44.8	32.5	25.3	23.7	20.1	19.6	18.6	13.4	12.4	11.9	11.3	8.8	6.7	5.2	5.2
国籍別	中国(n=43)	32.6	23.3	23.3	27.9	23.3	14.0	20.9	9.3	11.6	11.6	9.3	7.0	4.7	7.0	4.7
	韓国・朝鮮(n=30)	26.7	23.3	16.7	26.7	23.3	10.0	0.0	30.0	30.0	23.3	10.0	26.7	10.0	3.3	3.3
	ブラジル(n=15)	40.0	40.0	60.0	6.7	26.7	20.0	6.7	40.0	6.7	13.3	13.3	0.0	6.7	6.7	0.0
	フィリピン(n=24)	75.0	37.5	25.0	20.8	8.3	16.7	20.8	20.8	8.3	16.7	8.3	0.0	4.2	16.7	8.3
	タイ(n=10)	50.0	10.0	40.0	30.0	30.0	10.0	40.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	ベトナム(n=24)	54.2	50.0	29.2	29.2	20.8	33.3	29.2	4.2	0.0	12.5	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0
	その他(n=44)	45.5	36.4	15.9	20.5	15.9	29.5	22.7	0.0	9.1	2.3	15.9	4.5	6.8	2.3	11.4
	全体(n=190)	44.2	32.1	25.3	23.7	20.0	20.0	18.9	13.7	12.6	12.1	10.5	8.4	6.8	5.3	5.3

図表 101 特に充実する必要があると考える政策（最大3つ）で、全体に比べて高い割合を示している属性（◇=年代 ◆=国籍）

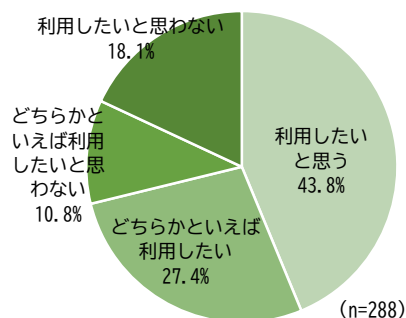
項目	全体に比べて高い割合を示している属性
外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く	◆ フィリピン (75.0%)
働く外国人に、労働者として保証されている権利について多言語で知らせる	◆ ベトナム (50.0%)
大きな病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける	◆ ブラジル (60.0%)
夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を開く	◇ 30代以下 (27.8%) ◆ タイ (40.0%)
外国人の子どもに、日本で高校進学ができるように支援する	◇ 60代以上 (24.2%)、40～50代 (20.3%) ◆ ブラジル (40.0%)、韓国・朝鮮 (30.0%)
外国人従業員にも健康保険や雇用保険に加入させるよう、雇い主への指導を強化する	◇ 60代以上 ◆ 韓国・朝鮮 (30.0%)、タイ (30.0%)
一定の要件を満たす外国人学校に、市が補助金を支給する	◆ 韓国・朝鮮 (26.7%)
学校から保護者への連絡や、保護者による学校への相談を、多言語で行えるようにする	◇ 40～50代 (12.5%)

(3) 自然災害時の援護

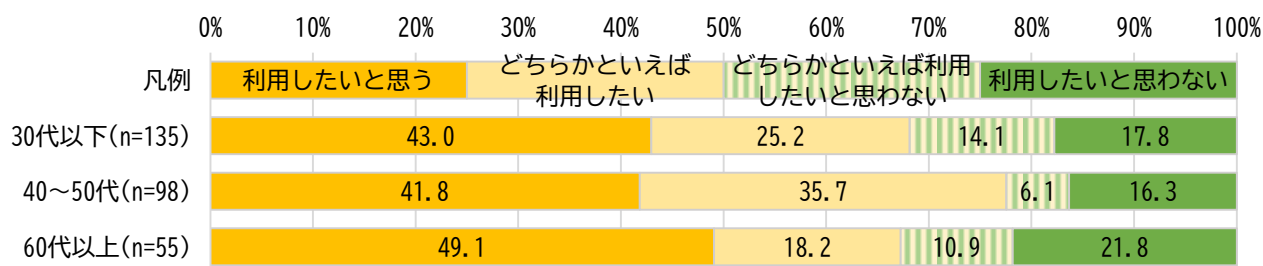
- ・災害時等要援護者登録制度への登録意向については、「利用したいと思う」「どちらかといえば利用したい」が71.2%である。
- ・年代別に見ると、「利用したいと思う」は「60代以上」で49.1%と高い。「どちらかといえば利用したい」も含めると、「40～50代」で77.5%と高くなっている。
- ・自然災害時の不安では、「家族や友人との連絡」の割合が48.2%で最も高く、次いで「どこに避難したらよいかわからない」が41.4%である。

図表 102 災害時等要援護者登録制度への登録意向

	人数	割合 (%)
利用したいと思う	126	43.8
どちらかといえば利用したい	79	27.4
どちらかといえば利用したいと思わない	31	10.8
利用したいと思わない	52	18.1
合計	288	100.0

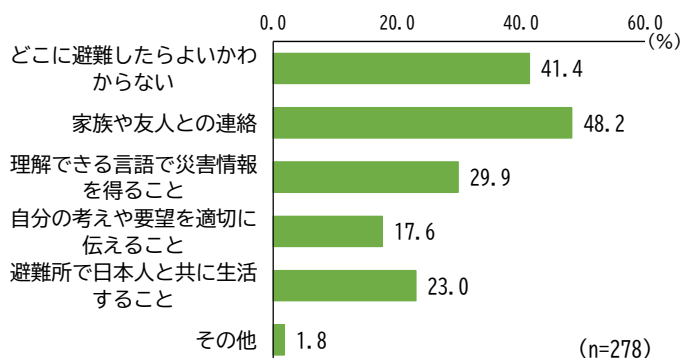


図表 103 年代別 災害時等要援護者登録制度への登録意向



図表 104 自然災害時の不安

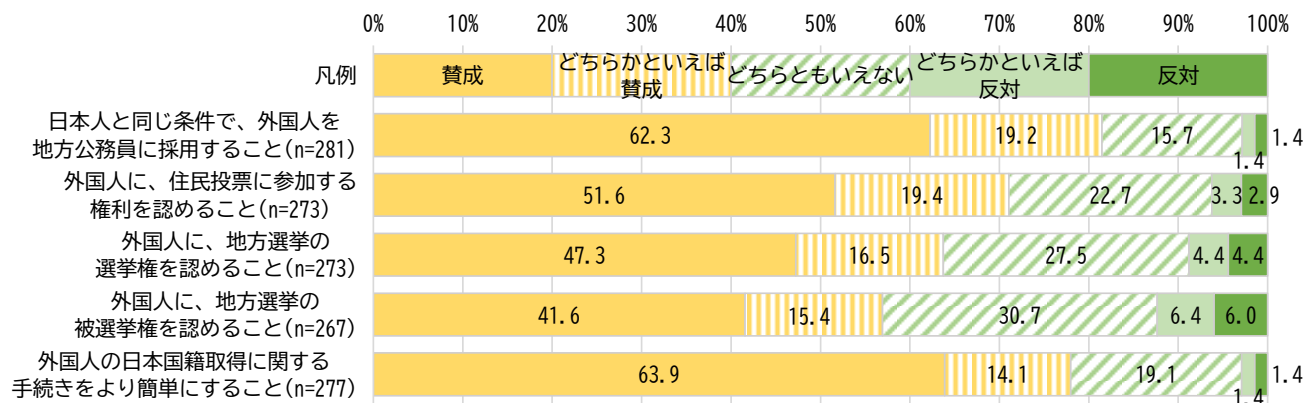
	人数	割合 (%)
どこに避難したらよいかわからない	115	41.4
家族や友人との連絡	134	48.2
理解できる言語で災害情報を得ること	83	29.9
自分の考えや要望を適切に伝えること	49	17.6
避難所で日本人と共に生活すること	64	23.0
その他	5	1.8
回答者数	278	



(4) 外国人の権利についての考え

- 外国人の権利についての考えでは、「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合がいずれの項目でも5割を超えている。特に「日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること」で81.5%、「外国人の日本国籍取得に関する手続きをより簡単にする」こと」で78.0%と高くなっている。
- 年代別に「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計を見ると、「外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること」「外国人に、地方選挙の選挙権を認めること」「外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること」は、「60代以上」で他の年代と比べて高くなっている。

図表 105 外国人の権利についての考え



図表 106 年代別 外国人の権利についての考え（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」の合計）

	用地件日 す方で本 る公、人 こ務外と と員国同 に人じ 採を条	と権投外 利票国 をに人 認参に、 め加 るす住 こる民	認選外 め挙国 るの こ選に、 と挙 権地 を方	を選外 認挙国 めの人 る被に、 こ選 と挙地 権方	単手籍外 に続取国 すき得 るをにの こよ関日 とりす本 簡る国
30代以下	82.7	68.7	60.3	56.2	76.3
40～50代	80.0	70.7	66.3	53.9	80.6
60代以上	81.1	78.0	68.0	64.6	77.4

第3章 考察

1. 調査結果から見えてきたこと

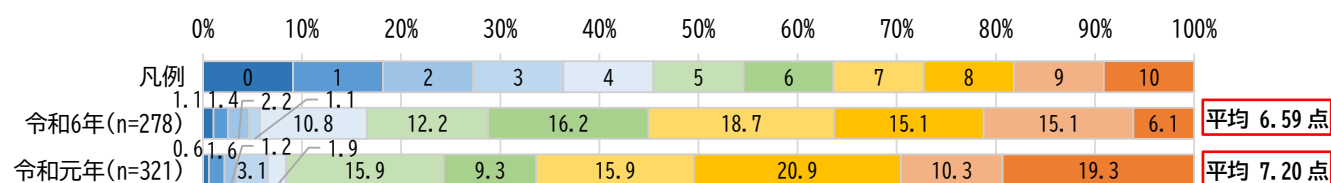
本調査で把握した外国籍住民の生活実態や意識から、今後の多文化共生政策を推進していくうえで、ポイントとなる現状と課題果を以下に取りまとめる。

■外国籍住民の幸福度は平均 6.59 点で集住地区の日本籍住民よりは高い

外国籍住民全体の幸福度平均は 6.59 点で、点数分布を見ると、5 年前より 10 点が減り、4 点以下の割合が増えており、平均点もやや低くなっている。国籍別には韓国・朝鮮が最も高く、全体平均を大きく上回っている一方、ブラジル、フィリピン、タイが平均を下回る。年代別には 60 代以上が平均を下回っている。年収が高い層では幸福度が高い。

日本人の幸福度と比較すると、集住地区に住む日本籍住民の幸福度が最も低い。集住地区は、市全域と比較して回答者の年齢が高く、居住年数が長い傾向にある。また、ひとり暮らしの割合が比較的高く、集合住宅が主な住まい方となっている。集住地区では、5 年前と比べた際に外国人住民が「増えた」「やや増えた」という割合が 59.0%であり、増加を実感している人が多くなっている。

図表 107 幸福度



	平均点
国籍別	
中国(n=52)	6.75
韓国・朝鮮(n=46)	7.15
ブラジル(n=21)	5.67
フィリピン(n=31)	6.03
タイ(n=14)	6.29
ベトナム(n=43)	6.70
その他(n=64)	6.64
年代別	
30代以下(n=134)	6.66
40～50代(n=92)	6.64
60代以上(n=52)	6.35
日本居住年数別	
1年未満(n=29)	6.52
1年以上3年未満(n=41)	6.61
3年以上5年未満(n=22)	6.95
5年以上10年未満(n=38)	6.82
10年以上20年未満(n=38)	6.74
20年以上(n=103)	6.35
世帯収入別	
収入なし(n=32)	7.47
1円以上100万円未満(n=61)	6.28
100万円以上200万円未満(n=60)	6.67
200万円以上400万円未満(n=66)	6.18
400万円以上600万円未満(n=21)	6.95
600万円以上(n=12)	7.83

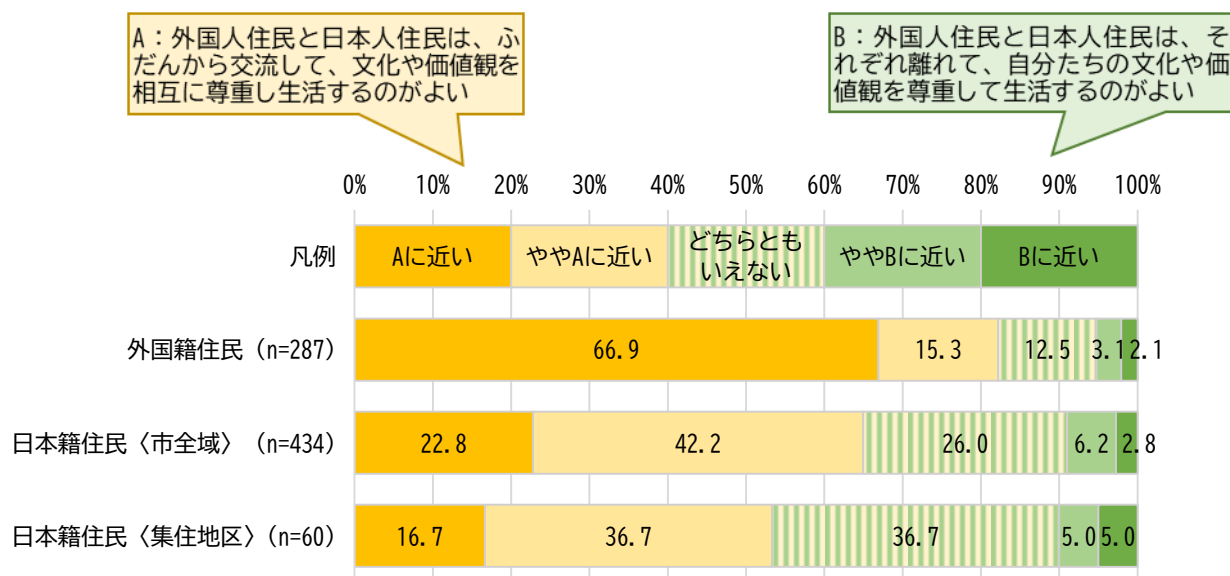
	幸福度平均
外国籍住民	6.59 点
日本籍住民＜市全域＞	7.27 点
日本籍住民＜集住地区＞	6.45 点

■外国籍住民と日本籍住民の多文化共生に対する考え方のギャップが大きくなっている

A に近い考え方とする外国籍住民と日本籍住民とのギャップが大きく、前回調査から差は縮まっていない。日本籍住民（特に集住地区）のAに近い考え方の割合はむしろ低くなっている。

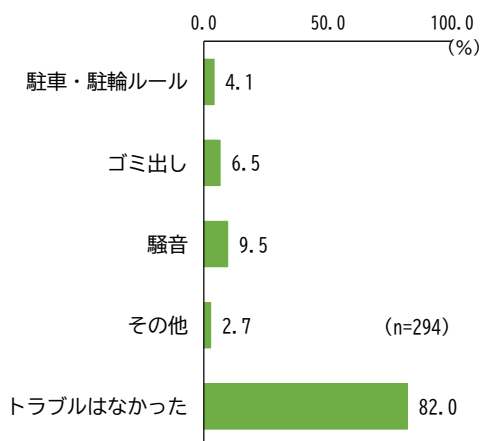
また、外国籍住民で日本人との間でのトラブルを経験した人は2割に留まり、多くはトラブルなく、地域社会で生活していると考えられる。

図表 108 外国人住民と日本人住民との交流や関わりに対する考え方



	令和元年	令和6年
外国籍住民	89.7%	82.2%
日本籍住民<市全域>	77.8%	65.0%
日本籍住民<集住地区>	79.5%	53.4%

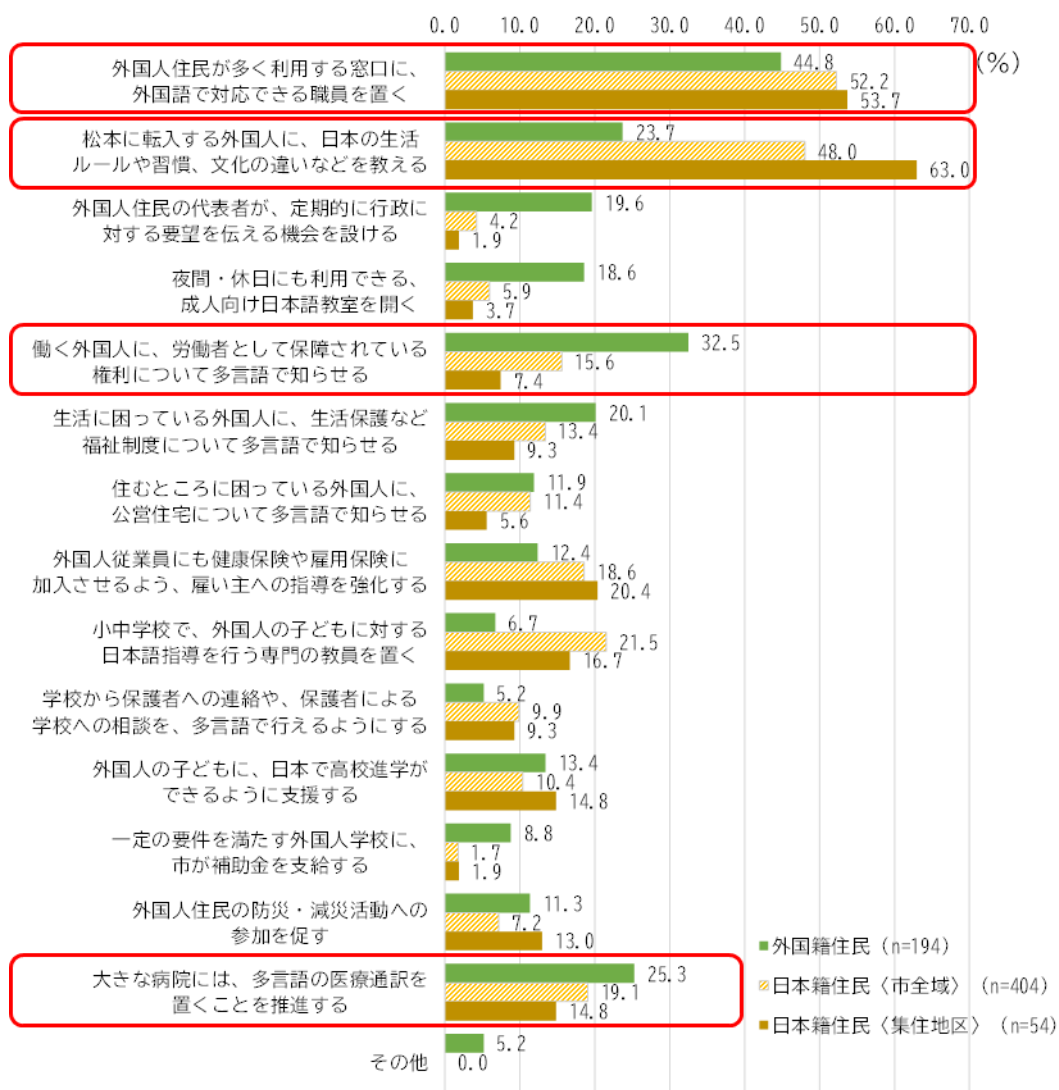
図表 109 松本市で経験した、日本人との間でのトラブル[複数回答]



■外国籍住民が充実してほしいと考えている施策と日本籍住民の考えに乖離がある

外国籍住民が重視していることは、「外国人住民が多く利用する窓口への外国語で対応できる職員の配置」「働く外国人に労働者として保障されている権利について多言語で周知」「大きな病院への医療通訳の配置」が特に高くなっているのに対し、日本籍住民では「日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える」が最も高くなっており、考え方にギャップが見られる。

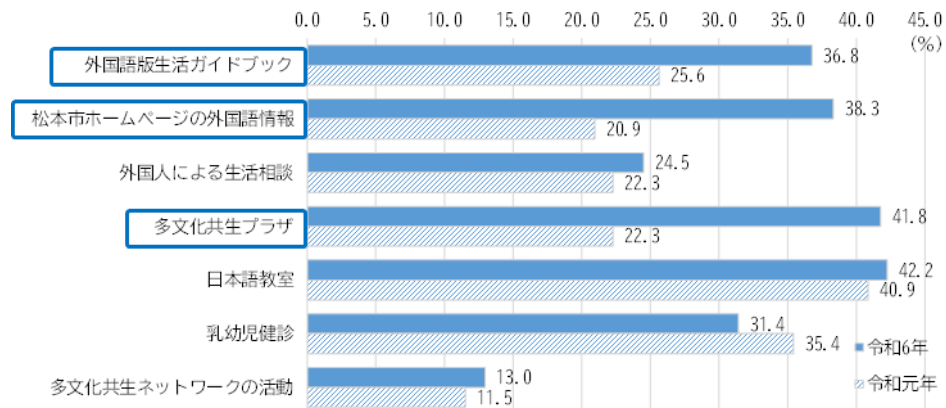
図表 110 松本市において特に充実する必要があると考える政策



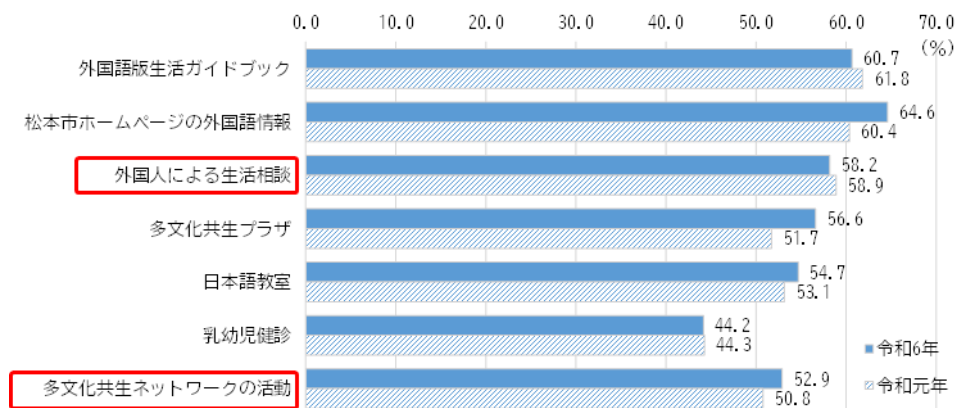
■前回調査よりも市の取組に対する認知度向上が見られる一方、ニーズはあるにもかかわらず十分周知できていない取組がある

5年前に比べ、「多文化共生プラザ」「松本市ホームページの外国語情報」「外国語版生活ガイドブック」で10ポイント以上増加している。利用意向はいずれも高いが、「多文化共生ネットワークの活動」と「外国人による生活相談」の2つは認知率との差が大きくなっており、ニーズはあるがまだ十分に認知されていない取組だと言える。

図表 111 市の取組の認知



図表 112 市の取組の利用意向



2. 多文化共生に向け必要な取り組み

調査結果を踏まえ、見えてきた多文化共生に向けて必要な取り組みを整理する。

必要な取り組み例

【情報提供・支援サービス】

- 外国人住民が多く利用する窓口への外国語で対応できる職員の配置
- 多言語やわかりやすい日本語での情報提供・サポート
- あらゆる場面での「やさしい日本語」の普及・啓発の強化
- ニーズはあるが、まだ知られていない外国人による生活相談や多文化共生ネットワークの活動の周知強化
- 医療通訳のさらなる周知と利用促進
- LINE アプリなど SNS を活用した情報提供
- AI 翻訳しやすい形でのデジタルファイルでの情報提供

【地域活動・交流・意識啓発】

- 外国人住民と日本人住民の交流機会の場の創出（文化や言葉を学びたい日本人住民は多い、自国の文化を紹介したい外国人住民も多い）
- 地域活動への参加意欲のある外国人住民の参加促進
- 地域社会で暮らしていく上で重要なルール（ゴミ出しルール、駐車・駐輪ルールなど）の周知や地域活動への参画促進
- 日本人住民への意識啓発の強化、人権教育の充実

【子育て・教育】

- 必要としながら、保育サービスを受けられていない家庭への適切な情報提供
- 外国人保護者に対する学校としてのケアの充実
- 入学時などのPTAなどのしくみや詳しい活動内容を「やさしい日本語」でまとめたマニュアルの開発

【暮らしの支援】

- 安定した収入につながる外国人雇用の確保
- 行政書士や司法書士と協力して、法律の重要なところだけを抜粋し、「やさしい日本語」にしてデジタルファイルで配布する